

# 経済分析

第57号 昭和50年8月

生産物量を基礎とした

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

経済企画庁経済研究所編集

## 本誌の性格について

本誌は、研究所員の研究試論である。この種の成果は研究所内部においても検討中のものであるが、同時に現在研究所でどういう研究が進行しつつあり、どういう考え方が生まれつつあるかを外部の方々に知っていただくと同時に、きたんのない批判を仰ぐことを意図するものである。そのために、掲載は研究員個人の名義であり、研究所としての公式の見解ではないことを含まれたい。

# 経 済 分 析

第 57 号

1975. 8

経済企画庁経済研究所

## 目 次

<分析> 生産物量を基礎とした

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

は し が き	1
I 実質国内総生産の推計について	2
(1) 実質国内総生産の概念	2
(2) 生産面からの実質化	2
(3) 生産物量方式	2
(4) 実質化に伴う困難	4
II 産業別推計方法	4
(1) 推計の原則	4
(2) 名目国内総生産の調整	5
(3) 産業別推計方法	9
III 数値表およびグラフ	41
IV 結果の検討	55
(1) 国内総生産と国民総生産	55
(2) 名目・実質比と物価指数	56
V 主要結果	61
(1) 国内総生産の産業別動き	61
(2) 経済成長率の産業別寄与率	67
付 録	68
(1) ダブルデフレーションの意味について	68
(2) 実質労働生産性	70
(3) 各国の産業別実質総生産推計方法	73
(4) カナダの産業別実質国内生産指数	75

<分析>

生産物量を基礎とした

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

小金 芳 弘・吉 川 隆 芳  
大 守 隆・藤 木 靖 朗  
小 林 進

I はしがき

当研究所においてはここ数年来、経済変動の瞬間風速を測定するための統計データとして月次GNPの開発を試みてきたが、速報性の最も高い原統計としては各種生産統計と物価統計があるだけである。従って、月次GNPをつくるためには産業別実質生産額の推計を基礎とせざるを得ない。後述するように、カナダでは生産数量をもとにした四半期GDPの推計が行われている。一方、わが国においては、産業別名目生産額の年次系列は当研究所国民所得部が参考系列として作成しているが、実質系列の推計は行っていない。新SNAへの移行は、産業別国内生産額の名目および実質系列の作成を意味するので、その完成を待てばよいわけであるが、昭和48年秋の石油ショック以来、わが国の経済は新局面に入り、エネルギー、環境コスト等の問題に関して各産業がどのように対応するかという分析の必要性が高まっている。産業連関分析では、長期的・構造的な問題へのアプローチは可能であるが、たとえば来年度に石油供給量や電力供給量がどうなったら、これまでの経済構造のもとでは各産業のOutputはどうなるか、というような短期分析に直接役立てることはできない。最終需要の部門別配分がどうなるかをまず推定しなければならないからであり、資源に制約がある時それを部門別にどう割当てるか、相対価格をどうするか、というようなことはまさに政策課題であって、分析の出発点にすべき問題ではないのである。

以上の諸点にかんがみ、年次別、産業別実質生産額の推計を行い—そうすれば自動的に産業別価格の系列も出てくる—次にこれを四半期に分割する—必要性と可能性があればこれを更に月別に分割する—というように作業の手順を変更することにした。

産業別実質生産額の推計は、しかしながら大きな問題点を持っている。いうまでもなくその第1は、産業別のデフレーターがないことであって、生産=支出の関係を実質ベースで成立させるためには、InputとOutputを別々にデフレートしその差額を産業別実質附加価値額とするという、いわゆるダブルデフレーション法を用いなければならない。これは新SNAへの移行に伴って行われるべきものであり、これまでわが国で産業別実質生産額の推計が行われなかったのは、主としてダブルデフレーションが不可能であったという事実にもとづく。

しかしここでは、生産指数の存在するものについては、その動きがすなわち実質附加価値額の動きである、という仮説を採用して実質化を行なった。これはもちろん、産業ごとのコスト構成がすう勢的に変化することがあり得るという事実から考えれば、理論的に正しいとはいえない。しかしあえてそれを行ったのには二つの理由がある。一つは、ダブルデフレーションが完成するまでの間に暫定的にでも使える系列をつくってみて、それにもとづいて産業構造を考慮に入れた計量モデルの開発を試みることを可能にしようということである。もう一つは、速報性という見地からみて生産指数をベースに

した実質生産額の推計は容易であるが、名目生産額→ダブルデフレーションによる実質化、という過程をとる推計には時間がかかり、月次GNPの狙いとする分析には役立たないため、この種のデータを開発しておくことは将来役に立つだろう、ということである。生産指数の存在しない部門については、後述するように各種の方法を混用した。その中にはシングルデフレーションを用いたものもある。本資料はもちろん、四半期別ないし月別産業別実質生産額の推計というプロジェクトのほんの第一段階にすぎないが、現段階においても役に立つ場合もあると考え、一応印刷に付することとした。

本推計は暦年系列の早期作成という意図もあって、難しい個所を後に残して作業を進めたきらいもあり、今後さらに検討を加えていかなければならないが、経済分析等に利用していただければ幸いである。

終わりに本推計作業に関して、資料の提供、アドバイス等絶大な応援と御協力を願った先輩諸賢及び各産業を所管している関係機関の方々に、深く感謝の意を表したい。

なお、本推計作業は当研究所の小金芳弘次長の指導のもとに小林主任研究官、藤木靖朗（昭和49年11月まで）吉川隆芳および大守隆が分担した。

最終報告書の本文は吉川、大守が、付録の(1)は大守が、(2)(3)は吉川が、(4)は小林が執筆した。

## 1 実質国内総生産の推計について

### (1) 実質国内総生産の概念

「国内総生産（GDP）」とは、「国民総生産（GNP）」と同じく、グロスの付加価値である。つまり生産額から原材料および燃料等の物的経費等を控除したものであるが、減価償却費は未控除である。

また、原則として「国内（domestic）総生産」の中には、日本国内における外国人（厳密には、居住者たる外国人）の生産活動も含まれるが、海外の日本国民（厳密には、非居住者）の生産活動は含まれない。

この点で「国内総生産」は「国民総生産」とは異なった概念ではあるが、後にみるように、その動きはほぼ類似しており、また、経済変動の分析等「国民総生産」という概念が使用されるほとんどの場合、その目的から考えて、「国内総生産」でも用をなすことが多い。（「国内総生産」に、「海外からの純所得」を加えれば「国民総生産」を得ることができる。）

### (2) 生産面からの実質化

周知のように、国民所得は、支出、分配、生産の三面から計測することが可能であり、現にこの3系列の推計は当研究所国民所得部において行なわれている。（但し、生産面の系列は統計便宜上、上述のように「国民概念」ではなく「国内概念」をとっている。）

ところで、国民所得の実質系列、つまり価格変動分を除去した系列は、現在、支出面からの系列しか得られていない。従って、実質国民所得には、最終需要別の内訳があるだけで、産業別や所得形態別の内訳は得られていない。我々の試算した実質国内総生産は、生産面からの実質系列である。

### (3) 生産物量方式

国民所得の三面等価の原則を実質面でも成り立たせるためには、生産面からの実質化はダブルデフレーションの方法によらなければならない。ダブルデフレーションとは、付加価値（上述のようにこれは産出額と投入額の差として与えられる）を実質化するにあたって、産出物、投入物それぞれを基準年の価格体系で評価し（実質化し）、その差を実質の付加価値とする方法である。しかし、我々は以下の理由でダブルデフレーションの手順をふまないことにした。

- ① ダブルデフレーションには膨大な作業が必要であること。（新SNA体系はダブルデフレーションを採用するが、我々は、より早く推計値を得たい）
- ② そのため推計の速報は困難であり、また資料面からも、四半期、月次等の系列作成は困

難であるため、短期のかつタイムリーな分析に用いるという我々の目的を満たさないおそれがあること。

- ③ 現状のように、信頼性の高い投入物の系列が得られない場合には、ダブルデフレーションが最良の方法とは必ずしも言えないこと。

(付録1「ダブルデフレーションの意味」参照) 信頼性の十分高いデータを作成し、その上でダブルデフレーションを行うのが本筋であり現に当研究所国民所得部で新SNA体系移行作業の一環としてこのような努力が行われている。しかし、我々は前述のように、産業別実質国内総生産の推計をより早く行うことや、その速報を行うことに重点をおいているので、このような方向をとらなかった。

さてダブルデフレーション以外の推計方法にはごく一般的に考えて次の二つの手法がある。先ず第一には産業別のデフレーターを作成しこれで評価する方法(以下デフレーション方式とよぶ)であり、次に現実の生産活動を的確に表現する生産物量を産業別に把握し、これを使う方法(以下生産物量方式とよぶ)である。

第一のデフレーション方式は次のような理由で採用を見合わせた。

イ 付加価値額を価格指数で直接デフレートすることには概念上の問題がある。

ロ 各産業の付加価値を実質化するデフレーターという厳密な意味は別にしても、本推計で必要とする長期間(昭和28~48年)において各産業の生産物の内容をカバーしうる物価指数が農業等一部を除いて存在しない。また、たとえば、賃金指数等を代用してデフレーターに使用する場合にも、その産業の生産物の価格変動をうまく説明しきれないことが多い。

そこで我々は、生産物量をもとに実質系列の推計を行うことにした。確かに、この方法では支出面との整合性はないが、支出面と生産面ではもともと「国民概念」と「国内概念」とのちがいもあり、また、実質付加価値の推計方法をどうするか、ということは、ある意味で定義

の問題であり、生産物量一単位当りの実質付加価値を一定とすることも一つの定義であり、理論的に誤りとは言えないからである。

また、生産物量もしくは生産数量とみなされる物量をベースとした実質系列は、わが国において未だ作成されていない。この面からの推計は試論としても進めてみる価値がある。それはさらに将来短期系列(四半期または月次系列)の推計に作業が進む場合、物量が分割の手がかりとし大いに役立つという現実的要請にも合致する。

このような理由で推計作業は、生産物量方式に重点をおいて進めた。

[推計の基本方式]

生産物量方式による実質値の推計基本方式は次のとおりである。

a 産業、 $n$ 年実質総生産 =  $a$ 産業、基準年総生産  $\times n$ 年生産物量指数

備考 1. 基準年は昭和45暦年

2. 基準年総生産は基準年時価表示

また、別の角度からみると

この発想は大ざっぱに言えば、各産業および全産業について、付加価値ウェートの生産指数を推計するということである。このようにして作られた系列は「生産指数」として解釈する時には問題がないが、「実質総支出と整合する実質総生産」の代用としてつかう時には、「付加価値率一定」との前提に注意しなくてはならない。従って長期的な意味での代用は慎重に行う必要がある。

(本報告でも、国民総支出と国内総生産の項で若干の分析をしているので参照されたい)

#### (4) 実質化に伴う困難

「実質」という概念をどのようにとらえるにしても、名目値の価額を数量 $\times$ 価格の形に分解することが必要である。ところが、この分割の手がかりをつかむことがきわめて困難な産業がある。名目値は得られているが、「単位物量」や「単位数量」を決める手掛かりがなく、従って「価格」を算定することも困難なのである。金

そのものを扱う金融業等がその典型である。これが実質化に伴う基本的問題点である。ダブルデフレーションの問題が生産面からの実質化のみに伴う問題であるのに対して、この問題は、すべての「実質化」に伴う問題である。また、一産業の内容が多様な場合、それらを充分良く代表するような数量指数を得ることは困難である。本推計でも全産業にわたって数量方式を適用することはできず原則として以下のような優先順位で推計を進めていった。

- ① 生産指数の存在するものはこれを採用する。(農業、林業、水産業、製造業)
- ② 生産数量の統計のあるものはこれを指数化して採用する。(鉱業、電気・ガス・水道業、運輸・通信・放送業、金融保険業)
- ③ 何らかの操作で生産数量に該当するものや投入物の数量系列が作成できる場合にはこれを作り採用する。(卸小売業、公務)
- ④ 以上の方法が採用できないものについては名目の総生産を、生産物あるいは投入物の価格指数を用いて直接デフレートする。(建設業、不動産業、サービス業)

このような推計方法の不ぞろいは産業全体の整合性の観点から問題ではあるが、全体の完成を試みるためにはやむを得ない。(巻末の各国の実質GDP推計比較表参照)

第三次産業の分野における統計整備の立ち遅れはすでに指摘されているところであるが、生産物量という物差しで見れば第一次、第二次産業にくらべ本質的に違和感がある。これは、産業別の実質総生産の推計方法の研究を進める上で最大の困難となろう。

## II 産業別推計方法

### (1) 推計の原則

推計方法の優先順位は第I章の(4)で述べたとおりであるが、ここでは統計数値の扱い等についての本推計の原則を記す。

#### ① 産業分類

産業別実質国内総生産の推計にあたっては経済研究所国民所得部推計の(生産物接近法

による)市場価格表示の産業別国内総生産をベースとしている。したがって、実質総生産の産業区分は名目総生産の区分に一致する。ただ、実質化をはかる作業の手順の関係で細分に降りれば独自の方法をとっている。

名目値の推計は次の基準によっている。

各産業の範囲は、原則として日本標準産業分類(昭和42年4月現在の旧分類)に基づいている。したがって、産業別分類は事業所基準(事業所ベース)で行われる。ただし農業、林業、水産業、鉱業は基礎統計が事業所ベースでなく、それぞれの経済活動が基準となっているので国内総生産の推計も経済活動基準(アクティビティ・ベース)で行い、他産業との調整を行っている。

(以下の産業別実質国内総生産分類表参照)  
産業別実質国内総生産分類表

1. 農 業
2. 林 業
3. 水 産 業
4. 鉱 業
  - { 4-1 鉱 業
  - { 4-2 岩石採石業
5. 製 造 業
  - { 5-1 食 料 品
  - { 5-2 織 維
  - { 5-3 紙 パ
  - { 5-4 化 学
  - { 5-5 石 油
  - { 5-6 窯業土石
  - { 5-7 一次金属
  - { 5-8 金属製品
  - { 5-9 一次機械
  - { 5-10 電気機械
  - { 5-11 輸送機械
  - { 5-12 精密機械
  - { 5-13 そ の 他
6. 電気・ガス・水道業
  - { 6-1 電気, ガス業
  - { 6-2 水 道 業
7. 建 設 業

8. 卸売・小売業
  9. 運輸・通信業
    - 9-1 運輸業
    - 9-2 郵便業
      - 9-2-1 郵便業務
      - 9-2-2 郵便業務以外
    - 9-3 電信電話業
    - 9-4 放送業
      - 9-4-1 NHK
      - 9-4-2 民間放送
  10. 金融・保険業
    - 10-1 金融業
    - 10-2 生命保険業
    - 10-3 損害保険業
  11. 不動産業
  12. サービス業
  13. 公務
- ② 各種生産指数は、それぞれの目的のもとに作られているので、主義（発生主義、収穫主義等）、ベース（アクティビティベース、事業所ベース等）、ウェイト（生産額ウェイト、付加価値ウェイト等）産業分類、カバレッジ等の点で必ずしも必要な系列が得られないが、本推計ではこれらを総合的に考慮しつつ最も妥当と思われるものを用いた。
- ③ 基準年の国内総生産は国民所得統計に基づいているが、それを各種物量指数に対応する程度に細分する必要がある。国民所得統計を用いて細分できないものについては産業連関表等を利用した。
- ④ 指数の接続については、時系列接続指数が発表されているものはそれを用い、その他のものについては伸び率を用いて接続させた。
- ⑤ 年度指数のみ得られる系列は、その系列の性格に応じて便宜的に（4分の1移動方式等）暦年指数に調整した。将来は、四半期のパターンが作成されれば、これを用いて暦年に調整すべきものとする。また、四半期系列作成に際していくつかの産業で、推計方法の改善を行うことも予定している。

## （2）名目国内総生産の調整

本推計では、実質系列の早期作成という戦略的な狙いもあって、産業別国内総生産（時価表示、当研究所国民所得部推計）を土台にし、これをできるだけ利用することにした。

本推計で基礎として使用した名目の産業別総生産の推計方法は、下記のとおりである。

（生産物接近法による）市場価格表示の産業別国内総生産の推計は、産業別に生産額を推計し、これから原材料および燃料等の物的経費等を控除する方法、いわゆる「付加価値法」によっている。各産業に通ずる基本的推計方法は、次のとおりである。

まず、各産業別に生産額を推計し、これから物的経費等（原材料費、燃料費などの物的経費およびサービス経費）を控除して、市場価格表示の産業別国内総生産を算出し、次いで、資本減耗引当を控除して市場価格表示の国内総生産を算出する。これを算式で示せば次のとおりである。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \sum (\text{品目別生産数量} \times \text{品目別価格}) \\ \text{または、} &= \text{サービスの売上額} \times \text{マージン率} \\ \text{総生産 (市場価格表示)} &= \text{生産額} - \text{物的経費等} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{または、} &= \text{生産額} \times \text{総所得率} \\ \text{純生産 (市場価格表示)} &= \text{総生産 (市場価格表示)} - \text{資本減耗引当} \end{aligned}$$

$$\text{純生産 (要素費用表示)} = \text{純生産 (市場価格表示)} - \text{間接税} + \text{経常補助金}$$

ただし、上記算式によりがたい場合（運輸、通信業、金融、保険業、サービス業等の一部）には、付加価値法によらず、人的接近法である次式によっている。

$$\begin{aligned} \text{純生産 (要素費用表示)} &= \text{人件費} + \text{営業余剰} \\ \text{純生産 (市場価格表示)} &= \text{純生産 (要素費用表示)} + \text{間接税} - \text{通常補助金} \end{aligned}$$

$$\text{総生産 (市場価格表示)} = \text{純生産 (市場価格表示)} + \text{資本減耗引当}$$

2-1表が国民所得部推計の名目GDPである。（これをGDP-（1）と名づける）前述のように本試算はこの数字をベースにしているが、



2-1表 名 目

暦 年	農 業	林 業	水 産 業	鉱 業	製 造 業	電 気 ガス 水 道 業	建 設 業
昭和 28	913.0	261.1	135.5	217.3	1,943.9	136.0	330.8
29	961.8	264.8	138.0	189.8	2,172.5	154.2	352.2
30	1,366.6	280.7	153.1	188.0	2,328.0	182.4	351.3
31	1,212.8	318.0	167.3	224.0	2,767.1	211.1	445.8
32	1,296.0	360.6	179.6	263.0	3,255.6	241.2	572.5
33	1,304.3	328.1	184.2	252.4	3,151.8	278.6	546.4
34	1,367.3	334.0	210.7	238.9	3,955.2	321.4	682.2
35	1,409.0	387.4	250.2	278.1	5,183.5	370.1	868.5
36	1,524.8	477.1	285.2	280.1	6,450.6	466.8	1,155.0
37	1,751.5	465.5	308.1	314.2	7,122.0	534.9	1,354.6
38	1,793.2	455.1	348.3	304.9	8,422.0	624.8	1,575.2
39	1,984.1	458.4	368.3	339.2	9,588.9	708.6	1,894.9
40	2,195.9	447.0	407.6	372.6	10,066.1	791.7	2,068.5
41	2,512.5	481.3	454.7	408.4	11,853.2	891.0	2,424.0
42	3,052.4	565.0	520.5	468.2	14,600.6	968.9	2,914.5
43	3,179.0	598.0	562.7	502.0	17,227.2	1,055.3	3,551.5
44	3,336.5	548.7	637.9	530.2	21,241.9	1,210.7	4,034.4
45	3,255.4	580.8	729.8	555.2	25,426.0	1,368.1	5,203.0
46	3,170.9	579.7	815.2	561.2	26,493.4	1,452.3	5,423.4
47	3,515.8	612.9	883.7	547.9	29,715.3	1,572.0	6,854.9
48	4,138.8	819.2	1,089.9	639.1	38,997.4	1,586.8	8,620.0

対前年比伸び率 (%)

29	5.35	1.42	1.85	-12.66	11.76	13.38	6.47
30	42.09	6.00	10.94	-0.95	7.16	18.29	-0.26
31	-11.25	13.29	9.27	19.15	18.86	15.73	26.90
32	6.86	13.40	7.35	17.41	17.65	14.26	28.42
33	0.64	-9.01	2.56	-4.03	-3.19	15.51	-4.56
34	4.83	1.80	14.39	-5.35	25.49	15.36	24.85
35	3.05	15.99	18.75	16.41	31.06	15.15	27.31
36	8.22	23.15	13.99	0.72	24.44	26.13	32.99
37	14.87	-2.43	8.03	12.17	10.41	14.59	17.28
38	2.38	-2.23	13.05	-2.96	18.25	16.81	16.29
39	10.65	0.73	5.74	11.25	13.86	13.41	20.30
40	10.67	-2.49	10.67	9.85	4.93	11.73	9.16
41	14.42	7.67	11.56	9.61	17.75	12.54	17.19
42	21.49	17.39	14.47	14.64	23.18	8.74	20.24
43	4.15	5.84	8.11	7.22	17.99	8.92	21.86
44	4.95	-8.24	13.36	5.62	23.30	14.73	13.60
45	-2.43	5.85	14.41	4.72	19.70	13.00	28.97
46	-2.60	-0.19	11.70	1.08	4.20	6.15	4.24
47	10.88	5.73	8.40	-2.37	12.16	8.24	26.39
48	17.72	33.66	23.33	16.65	31.24	0.94	25.75

## 産業別実質国内総生産の推計に関する研究

G D P - (1)

(10億円)

卸小売業	運輸通信業	金融保険業	不動産業	サービス業	公 務	産 業 計
1,096.6	563.6	290.9	222.3	715.0	292.3	7,118.3
1,219.1	640.2	356.8	264.6	789.7	333.9	7,837.6
1,354.2	739.2	358.0	315.1	892.9	327.4	8,836.9
1,593.7	860.4	403.2	371.7	980.6	364.5	9,920.2
1,770.4	963.0	480.7	434.6	1,126.0	401.5	11,344.7
1,887.1	1,007.5	543.7	506.4	1,282.2	421.2	11,693.9
2,141.9	1,151.3	580.8	627.7	1,437.6	445.6	13,494.6
2,653.4	1,351.9	686.3	761.2	1,657.3	490.3	16,347.2
3,073.0	1,642.7	852.7	895.3	1,999.1	588.6	19,691.0
3,862.7	1,872.9	1,035.9	1,056.3	2,368.6	656.5	22,703.7
4,128.5	2,207.0	1,204.0	1,236.8	2,826.2	835.3	25,961.5
4,582.2	2,489.4	1,388.1	1,532.7	3,386.3	945.1	29,666.2
5,105.7	2,699.9	1,623.5	1,868.2	4,020.4	1,052.1	32,719.2
5,736.0	3,233.1	1,857.0	2,225.9	4,566.5	1,177.7	37,821.3
6,658.9	3,470.5	2,191.0	2,607.4	5,186.8	1,378.8	44,583.5
8,149.1	3,856.2	2,597.5	2,975.7	5,948.6	1,567.7	51,770.5
9,822.4	4,410.4	3,141.7	3,418.3	7,170.2	1,829.8	61,333.1
11,669.3	5,169.8	3,907.3	4,151.6	8,570.7	2,159.8	72,746.8
12,822.0	5,486.3	4,222.8	4,841.1	10,082.2	2,561.1	78,511.6
14,826.0	6,673.4	5,069.7	6,302.8	11,975.8	3,107.5	91,657.7
19,260.3	8,180.9	6,500.3	7,549.7	14,219.5	3,751.7	115,353.6
11.17	13.59	22.65	19.03	10.45	14.23	10.10
11.08	15.46	0.34	19.09	13.07	-1.95	12.75
17.69	16.40	12.63	17.96	9.82	11.33	12.26
11.09	11.92	19.22	16.92	14.83	10.15	14.36
6.59	4.62	13.11	16.52	13.87	4.91	3.08
13.50	14.27	6.82	23.95	12.12	5.79	15.40
23.88	17.42	18.16	21.27	15.28	10.03	21.14
15.81	21.51	24.25	17.62	20.62	20.05	20.45
25.70	14.01	21.48	17.98	18.48	11.54	15.30
6.88	17.84	16.25	17.09	19.32	27.24	14.35
10.99	12.80	15.27	23.92	19.82	13.14	14.27
11.42	8.46	16.96	21.89	18.73	11.32	10.29
12.35	19.75	14.38	19.15	13.58	11.94	15.59
16.09	7.34	17.99	17.14	13.58	17.08	17.88
22.38	11.11	18.55	14.13	14.69	13.70	16.12
20.53	14.37	20.95	14.87	20.54	16.72	18.47
18.80	17.22	24.37	21.45	19.53	18.03	18.61
9.88	6.12	8.07	16.61	17.64	18.58	7.92
15.63	21.64	20.06	30.19	18.78	21.33	16.74
29.91	22.59	28.22	19.78	18.74	20.73	25.85

2-2 表 産 業 別 帰

暦 年	農 業	林 業	水 産 業	鉱 業	製 造 業	電気ガス 水道業	建 設 業
昭和28	799.0	799.0	2,398.0	9,860.0	127,908.0	8,527.0	5,063.0
29	651.0	976.0	3,254.0	11,714.0	160,745.0	12,690.0	6,183.0
30	961.0	961.0	3,845.0	9,933.0	152,192.0	11,855.0	6,729.0
31	727.0	1,091.0	4,728.0	9,093.0	173,491.0	12,366.0	8,365.0
32	1,254.0	836.0	5,435.0	9,615.0	209,443.0	16,722.0	8,361.0
33	949.0	949.0	6,168.0	12,336.0	236,282.0	19,927.0	10,913.0
34	1,024.0	1,024.0	6,145.0	12,290.0	252,466.0	19,460.0	13,315.0
35	1,285.0	1,285.0	7,711.0	14,136.0	324,493.0	22,490.0	17,992.0
36	2,444.0	1,630.0	8,963.0	15,482.0	415,561.0	24,445.0	24,445.0
37	1,905.0	1,905.0	10,477.0	17,145.0	490,532.0	29,527.0	30,480.0
38	2,178.0	2,178.0	10,891.0	17,426.0	556,539.0	25,050.0	40,297.0
39	2,442.0	2,442.0	10,989.0	18,314.0	611,693.0	24,419.0	48,838.0
40	2,725.0	1,363.0	12,264.0	19,077.0	671,781.0	24,528.0	59,956.0
41	3,026.0	1,513.0	13,616.0	19,667.0	718,607.0	24,206.0	69,591.0
42	5,191.0	1,730.0	13,843.0	20,764.0	814,987.0	25,955.0	83,056.0
43	6,015.0	2,005.0	16,040.0	18,045.0	942,372.0	28,071.0	96,242.0
44	7,119.0	4,746.0	16,612.0	18,985.0	1,086,907.0	33,224.0	113,912.0
45	8,359.0	5,573.0	16,719.0	19,505.0	1,301,288.0	41,797.0	136,538.0
46	9,378.0	3,126.0	15,630.0	21,881.0	1,441,051.0	46,889.0	175,052.0
47	10,674.0	3,558.0	17,789.0	24,905.0	1,515,640.0	53,368.0	227,702.0
48	14,602.0	4,867.0	19,469.0	34,070.0	2,019,875.0	77,875.0	330,968.0

実質系列の算出に先だって若干の調整を行っている。

第一が帰属利子の控除である。

(帰属利子については、国民所得年報の説明を参照されたい)。帰属利子は金融保険業の生産額相当分のうち、政府および企業部門に帰属する分であって、製造業などの各産業部門に付加価値として加算されているので控除する必要がある。帰属利子は所得部内部資料によると2-2表の通りである。

なお、帰属利子を控除した市場価格表示の産業別国内総生産をGDP-(2)となづける(2-3表)

第二は在庫品評価調整の問題(詳しくは国民所得年報の説明を参照されたい)である。農業、林業、水産業、鉱業は発生(収穫)主義で生産量をとらえ、その評価は年平均生産者販売

価格によっているもので、在庫品評価調整を必要としない。また、建設業は工事進捗高を基準にして推計し、その過程で在庫品評価調整を行っているため、在庫品評価調整を必要としない。必要とする産業は製造業、電気ガス水道業、運輸通信業、卸売小売業、金融保険業、不動産業、サービス業である。

ところが国民所得部資料によると、在庫評価調整額の分割は表4に示すとおりで、これ以上の細かい内訳は得られない。そこで近似的に、電気ガス水道業と運輸通信業との間をGDP-(2)の比率でわけ、金融保険業の在庫品評価額を0とおいた。

このようにして得られた在庫品評価調整額を控除した市場価格表示の産業別国内総生産をGDP-(3)と名づける。(2-4表)

このGDP-(3)が支出での国民総支出面に対

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

属 利 子

(100万円)

卸小売業	運輸通信業	金融保険業	不動産業	サービス業	産業計
85,804.0	14,656.0	2,931.0	1,066.0	6,662.0	266,473.0
94,690.0	18,548.0	3,905.0	1,627.0	10,413.0	325,396.0
99,005.0	16,341.0	5,447.0	1,602.0	11,535.0	320,406.0
116,024.0	17,458.0	6,547.0	2,182.0	11,639.0	363,711.0
125,832.0	20,066.0	5,853.0	2,926.0	11,705.0	418,048.0
137,594.0	25,146.0	7,591.0	3,321.0	13,285.0	474,461.0
153,630.0	26,629.0	8,194.0	3,585.0	14,339.0	512,101.0
188,271.0	31,486.0	10,281.0	5,140.0	17,992.0	642,562.0
238,744.0	38,297.0	12,222.0	8,148.0	24,445.0	814,826.0
267,650.0	43,815.0	16,192.0	11,430.0	31,432.0	952,490.0
309,309.0	47,921.0	18,515.0	17,426.0	41,386.0	1,089,116.0
345,527.0	51,280.0	26,861.0	24,419.0	53,722.0	1,220,946.0
385,627.0	58,594.0	29,978.0	31,341.0	65,407.0	1,362,641.0
450,831.0	63,540.0	28,744.0	40,847.0	78,669.0	1,512,857.0
526,022.0	72,674.0	29,416.0	48,449.0	88,247.0	1,730,334.0
611,538.0	82,207.0	30,076.0	62,156.0	110,277.0	2,005,004.0
740,426.0	102,046.0	30,851.0	85,434.0	132,897.0	2,373,159.0
841,519.0	114,246.0	36,224.0	108,673.0	156,043.0	2,786,484.0
922,148.0	134,415.0	37,511.0	156,296.0	162,548.0	3,125,925.0
1,049,561.0	156,545.0	39,136.0	249,049.0	209,913.0	3,557,840.0
1,440,683.0	204,421.0	68,140.0	360,171.0	292,030.0	4,867,171.0

応する概念である。(国民総支出には帰属利子についての重複計算がなく、在庫品についても評価調整がされている)

なお、GDP-3を便宜上GDPとよんでいく。

### (3) 産業別推計方法

#### ① 農業

生産物量として農業生産指数(農林水産統計)を用いた。従って農業部門の実質値の推計は、生産物量方式による実質値算出の基本方式のとおりで次のごとくなる(以下生産物量方式によるものはすべて同様である)。

農業 $n$ 年実質総生産=農業基準年(昭和45年)総生産× $n$ 年農業生産指数

農業における生産活動が、生産要素の投入によってはじめて行われる点は、工業生産活

動と何ら異なるものではない。しかしながら農業生産の場合は、土地および自然の大きな制約を受ける基盤の上に立っているという特殊な生産体系をなしており、この点で工業生産活動とは明らかに区別される。

農業における生産は季節性を強く帯び、特殊な栽培技術が導入されたものを除けば、生産時期は自ら限られている。生産指数も年ベースのものしか算定されないため、本推計においても将来短期系列の作成にあたる場合は季節修正の問題もからめて別途工夫をこらさねばならない。

昭和45年基準の農業生産指数

品目は耕種106、養蚕3、畜産13、計122品目

生産数量の耕種は再投入を控除したもの藪は収藪量、家畜は成長増加分をみた成畜頭数

2-3表 名 目

暦 年	農 業	林 業	水 産 業	鉱 業	製 造 業	電 気 ガ ス 水 道 業	建 設 業
昭和28	912.2	260.3	133.1	207.4	1,816.0	127.5	325.7
29	961.1	263.8	134.7	178.1	2,011.8	141.5	346.0
30	1,365.6	279.7	149.3	178.1	2,175.8	170.5	344.6
31	1,212.1	316.9	162.6	214.9	2,593.6	198.7	437.4
32	1,294.7	359.8	174.2	253.4	3,046.2	224.5	564.1
33	1,303.4	327.2	178.0	240.1	2,915.5	258.7	535.5
34	1,366.3	333.0	204.6	226.6	3,702.7	301.9	668.9
35	1,407.7	386.1	242.5	264.0	4,859.0	347.6	850.5
36	1,522.4	475.5	276.2	264.6	6,035.0	442.4	1,130.6
37	1,749.6	463.6	297.6	297.1	6,631.5	505.4	1,324.1
38	1,791.0	452.9	337.4	287.5	7,865.5	599.7	1,534.9
39	1,981.7	456.0	357.3	320.9	8,977.2	684.2	1,846.1
40	2,193.2	445.6	395.3	353.5	9,394.3	767.2	2,008.5
41	2,509.5	479.8	441.1	388.7	11,134.6	866.8	2,354.4
42	3,047.2	563.3	506.7	447.4	13,785.6	942.9	2,831.4
43	3,173.0	596.0	546.7	484.0	16,284.8	1,027.2	3,455.3
44	3,329.4	544.0	621.3	511.2	20,155.0	1,177.5	3,920.5
45	3,247.0	575.2	713.1	535.7	24,124.7	1,326.3	5,066.5
46	3,161.5	576.6	799.6	539.3	25,052.3	1,405.4	5,248.3
47	3,505.1	609.3	865.9	523.0	28,199.7	1,518.6	6,627.2
48	4,124.2	814.3	1,070.4	605.0	36,977.5	1,508.9	8,289.0

対前年比伸び率 (%)

昭和29	5.37	1.35	1.24	-14.15	10.78	11.01	6.23
30	42.08	6.03	10.77	- 0.01	8.15	20.52	- 0.42
31	-11.24	13.29	8.92	20.69	19.20	16.53	26.95
32	6.82	13.52	7.13	17.90	17.45	12.95	28.97
33	0.66	-9.07	2.22	- 5.26	- 4.29	15.23	- 5.08
34	4.83	1.78	14.90	- 5.60	27.00	16.73	24.91
35	3.03	15.96	18.54	16.48	31.23	15.13	27.15
36	8.14	23.14	13.92	0.25	24.20	27.26	32.93
37	14.93	-2.50	7.74	12.26	9.88	14.25	17.12
38	2.37	-2.30	13.37	- 3.23	18.61	18.67	15.92
39	10.64	0.67	5.90	11.62	14.13	14.08	20.27
40	10.67	-2.26	10.64	10.17	4.65	12.13	8.80
41	14.42	7.66	11.57	9.96	18.52	12.99	17.22
42	21.43	17.40	14.87	15.10	23.81	8.79	20.26
43	4.13	5.81	7.90	8.16	18.13	8.94	22.03
44	4.93	-8.73	13.65	5.63	23.77	14.63	13.46
45	- 2.47	5.75	14.77	4.79	19.70	12.64	29.23
46	- 2.63	0.23	12.13	0.68	3.85	5.96	3.59
47	10.87	5.68	8.30	- 3.03	12.56	8.06	26.27
48	17.66	33.64	23.62	15.69	31.13	- 0.64	25.08

## 産業別実質国内総生産の推計に関する研究

G D P- (2)

(10 億円)

卸小売業	運輸通信業	金融保険業	不動産業	サービス業	公務	産業計
1,010.8	548.9	288.0	221.2	708.3	292.3	6,851.8
1,124.4	621.7	352.9	263.0	779.3	333.9	7,512.2
1,255.2	722.9	352.6	313.5	881.4	327.4	8,516.5
1,477.7	842.9	396.7	396.5	969.0	364.5	9,556.5
1,644.6	924.9	474.8	431.7	1,114.3	401.5	10,926.7
1,749.5	982.4	536.1	503.1	1,268.9	421.2	11,219.4
1,988.3	1,124.7	572.6	624.1	1,423.3	445.6	12,982.5
2,465.1	1,320.4	676.0	756.1	1,639.3	490.3	15,704.6
2,834.3	1,604.4	840.5	887.2	1,974.7	588.6	18,876.2
3,595.0	1,829.1	1,019.7	1,044.9	2,337.2	656.5	21,751.2
3,819.2	2,159.1	1,185.7	1,219.4	2,784.8	835.3	24,872.4
4,236.7	2,438.1	1,361.2	1,508.3	3,332.9	945.1	28,445.3
4,720.1	2,641.3	1,593.5	1,836.9	3,955.0	1,052.1	31,356.6
5,285.2	3,169.6	1,828.3	2,185.1	4,487.8	1,177.7	36,308.4
6,132.9	3,397.8	2,161.6	2,559.0	5,098.6	1,378.8	42,853.2
7,537.6	3,774.0	2,567.4	2,913.5	5,838.3	1,567.2	49,765.5
9,082.0	4,308.4	3,110.8	3,332.9	7,037.3	1,829.8	58,959.9
10,827.8	5,055.6	3,871.1	4,042.9	8,414.7	2,159.8	69,960.3
11,899.9	5,351.9	4,185.3	4,684.8	9,919.7	2,561.1	75,385.7
13,776.4	6,516.9	5,030.6	6,053.8	11,765.9	3,107.5	88,099.9
17,819.6	7,976.5	6,432.2	7,189.5	13,927.5	3,751.7	110,486.4

11.24	13.25	22.55	18.87	10.02	14.23	9.64
11.63	16.28	-0.10	19.21	13.10	-1.95	13.37
17.72	16.61	12.51	17.87	9.94	11.33	12.21
11.29	11.86	19.71	16.82	15.00	10.15	14.34
6.38	4.18	12.90	16.54	13.88	4.91	2.68
13.65	14.49	6.81	24.06	12.16	5.79	15.71
23.98	17.40	18.06	21.14	15.18	10.03	20.97
14.97	21.51	24.33	17.34	20.46	20.05	20.19
26.84	14.00	21.32	17.78	18.36	11.54	15.23
6.23	18.04	16.28	16.70	19.15	27.24	14.35
10.93	12.92	14.81	23.69	19.67	13.14	14.36
11.41	8.33	17.06	21.78	18.68	11.32	10.23
11.97	20.00	14.73	18.96	13.47	11.94	15.79
16.04	7.20	18.23	17.11	13.61	17.08	18.03
22.90	11.07	18.78	13.86	14.51	13.70	16.13
20.49	14.16	21.17	14.39	20.54	16.72	18.48
19.22	17.34	24.44	21.30	19.57	18.03	18.66
9.90	5.86	8.12	15.88	17.89	18.58	7.75
15.77	21.77	20.20	29.22	18.61	21.33	16.87
29.35	22.40	27.86	18.76	18.37	20.73	25.41

2-4表 産業別在庫評価調整額

(百万円)

暦年	製造業	電気ガス水道 運輸通信業	卸小売業	金融保険 不動産業	サービス業	計
昭和28	45,306.0	-1,851.0	26,765.0	214.0	245.0	70,679.0
29	-81,949.0	-4,008.0	-42,112.0	-6.0	-2,463.0	-130,538.0
30	5,452.0	1,702.0	-2,394.0	-134.0	-2,853.0	1,773.0
31	101,100.0	5,813.0	68,592.0	36.0	832.0	176,373.0
32	-95,501.0	2,026.0	-28,367.0	49.0	743.0	-121,050.0
33	-151,377.0	-4,802.0	-65,309.0	-76.0	-1,881.0	-223,455.0
34	92,041.0	-1,700.0	53,387.0	-168.0	-981.0	142,579.0
35	-47,418.0	-2,042.0	-18,023.0	97.0	-120.0	-67,506.0
36	13,273.0	-3,749.0	22,329.0	46.0	-470.0	31,429.0
37	-85,617.0	-3,743.0	-33,629.0	23.0	-2,415.0	-125,381.0
38	107,389.0	-2,988.0	62,110.0	-207.0	694.0	166,998.0
39	-20,963.0	-297.0	-13,819.0	211.0	2,686.0	-32,182.0
40	10,721.0	-588.0	32,212.0	80.0	-1,417.0	41,008.0
41	148,709.0	-2,768.0	90,371.0	438.0	333.0	237,083.0
42	68,670.0	846.0	78,210.0	150.0	-2,687.0	145,189.0
43	5,857.0	-1,943.0	20,917.0	124.0	-6,410.0	18,545.0
44	336,733.0	41,857.0	160,936.0	1,155.0	12,266.0	552,947.0
45	130,182.0	27,071.0	6,246.0	625.0	18,833.0	182,957.0
46	-149,464.0	10,851.0	-248,462.0	-1,441.0	-9,331.0	-397,847.0
47	442,764.0	-1,933.0	226,953.0	13,391.0	25,926.0	707,101.0
48	3,631,471.0	158,238.0	2,742,451.0	20,250.0	636,634.0	7,189,044.0

2-5表 在庫評価調整額の分割

(百万円)

暦年	電気ガス 水道業	運輸通信業	計
昭和28	-348.8	-1,502.2	-1,851
29	-743.2	-3,264.8	-4,008
30	324.9	1,377.1	1,702
31	1,109.0	4,704.0	5,813
32	389.6	1,636.4	2,026
33	-1,000.9	-3,801.1	-4,802
34	-359.8	-1,340.2	-1,700
35	-225.5	-1,616.5	-2,042
36	-810.3	-2,938.7	-3,749
37	-810.3	-2,932.7	-3,743
38	-649.6	-2,338.4	-2,088
39	-65.1	-231.9	-297
40	-132.3	-455.7	-588
41	-594.4	-2,173.6	-2,768
42	183.8	662.2	846
43	-415.7	-1,527.3	-1,943
44	8,984.2	32,872.8	41,857
45	5,626.0	21,445.0	27,047
46	2,256.8	8,594.2	10,851
47	-365.3	-1,567.7	-1,933
48	25,172.3	133,065.7	158,238

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

に換算した数量

ウェイトは基準年次の生産額による

昭和40年基準指数は、40年の自然条件が悪く米、繭等の生産状態が異常であったので、39年～40年の生産額のウェイトで作られたが、45年基準指数にはそのような問題はない。

ウェイト・データとしての生産額は、現実には販売価格で積算したもので、積算単価は原則として農家庭先販売実施価格（農家受取価格）の全国加重平均値が用いられている。この価格に45年の合計生産数量を乗じて得られる金額によって算出した構成比がウェイトとして用いられる。

② 林業

生産物量として林業生産指数（農林水産統計）を用いた。実質値の推計は農業と同じ

45年基準林業生産指数

基本的な考え方は農業生産指数と同じ。品目は27品目。生産数量は林産物生産統計による。林業への再投入はない。ウェイト・データは木材生産流通調査林家経済調査および林野庁の特殊林産物市況等から推定した林家の庭先受取価格によっている。

③ 水産業

生産物量として水産業生産指数、実算値の推計は農業と同じ

45年基準水産業生産指数

基本的な考え方は農業と同じ。品目は122品目。生産数量は漁獲量統計による。水産業への再投入はない。ウェイトは44、45両年の平均生産額による。ウェイト・データとしては、水産物市場価格調査による価格（2-7表～2-9表参照）

2-7表 農 業

年	25～27年基準	35年基準	40年基準	45年基準	接続指数 (年度)	暦年化後 指数化	実質総生産 (10億円)
昭和28	93.4				54.24		
29	102.9				59.76	58.05	1,884.8
30	124.9				72.54	68.95	2,238.8
31	117.4				68.18	68.87	2,236.3
32	122.1				70.91	69.83	2,267.3
33	127.2	92.5			73.87	72.71	2,361.0
34	130.6	96.8			75.85	74.92	2,432.8
35	136.9	100.0	89.4		79.51	78.15	2,537.4
36	138.4	102.5	91.6		81.49	80.53	2,614.9
37	140.6	107.4	96.0		85.39	83.93	2,725.3
38		105.2	94.0		83.64	83.60	2,714.4
39		110.5	98.7		87.86	86.31	2,802.4
40		111.9	100.0	89.0	88.97	88.19	2,863.4
41			103.8	92.3	92.35	90.98	2,954.2
42			113.1	100.6	100.62	97.99	3,181.7
43			116.7	103.8	103.83	102.44	3,326.2
44			115.0	102.3	102.30	102.10	3,315.0
45			112.4	100.0	100.00	100.00	3,247.0
46				95.7	95.70	96.22	3,124.3
47				101.60	101.60	99.55	3,232.5
48				102.00	102.00	101.32	3,289.8



2-6 表 名 目

暦 年	農 業	林 業	水 産 業	鉱 業	製 造 業	電 気 ガ ス 水 道 業	建 設 業
昭和 28	912.2	260.3	133.1	207.4	1,770.7	127.8	325.7
29	961.1	263.3	134.7	178.1	2,093.7	142.3	346.0
30	1,365.6	279.7	149.3	178.1	2,170.4	170.2	344.6
31	1,212.1	316.9	162.6	214.9	2,492.5	197.6	437.4
32	1,294.7	359.8	174.2	253.4	3,141.7	224.1	564.1
33	1,303.4	327.2	178.0	240.1	3,066.9	259.7	535.5
34	1,366.3	333.0	204.6	226.6	3,610.7	302.3	668.9
35	1,407.7	386.1	242.5	264.0	4,906.4	348.0	850.5
36	1,522.4	475.5	276.2	264.6	6,021.8	443.2	1,130.6
37	1,749.6	463.6	297.6	297.1	6,717.1	506.2	1,324.1
38	1,791.6	452.9	337.4	287.5	7,758.1	600.4	1,534.9
39	1,981.7	456.0	357.3	320.9	8,998.2	684.2	1,846.1
40	2,193.2	445.6	395.3	353.5	9,383.6	767.3	2,008.5
41	2,509.5	479.8	441.1	388.7	10,985.9	867.4	2,354.4
42	3,047.2	563.3	506.7	447.4	13,716.9	942.8	2,831.4
43	3,173.0	596.0	546.0	484.0	16,279.0	1,027.6	3,455.3
44	3,329.4	544.0	621.3	511.2	19,818.3	1,168.5	3,920.5
45	3,247.0	575.2	713.1	535.7	23,994.5	1,320.7	5,066.5
46	3,161.5	576.6	799.6	539.3	25,201.8	1,403.2	5,248.3
47	3,505.1	609.3	865.9	523.0	27,756.9	1,519.0	6,627.2
48	4,124.2	814.3	1,070.4	605.0	33,346.1	1,483.8	8,289.0

## 対前年比伸び率 (%)

昭和 29	5.37	1.35	1.24	- 14.15	18.24	11.29	6.23
30	42.08	6.03	10.77	- 0.01	3.66	19.66	- 0.42
31	- 11.24	13.29	8.92	20.69	14.84	16.10	26.95
32	6.82	13.52	7.13	17.90	26.04	13.39	28.97
33	0.66	- 9.07	2.22	- 5.26	- 2.38	15.88	- 5.08
34	4.83	1.78	14.90	- 5.60	17.73	16.42	24.91
35	3.03	15.96	18.54	16.48	35.89	15.13	27.15
36	8.14	23.14	13.92	0.25	22.73	27.33	32.93
37	14.93	- 2.50	7.74	12.26	11.55	14.22	17.12
38	2.37	- 2.30	13.37	- 3.23	15.50	18.61	15.92
39	10.64	0.67	5.90	11.62	15.98	13.97	20.27
40	10.67	- 2.26	10.64	10.17	4.28	12.14	8.80
41	14.42	7.66	11.57	9.96	17.08	13.04	17.22
42	21.43	17.40	14.87	15.10	24.86	8.69	20.26
43	4.13	5.81	7.90	8.16	18.68	9.00	22.03
44	4.93	- 8.73	13.65	5.63	21.74	13.71	13.46
45	- 2.47	5.75	14.77	4.79	21.07	13.02	29.23
46	- 2.63	0.23	12.13	0.68	5.03	6.25	3.59
47	10.87	5.68	8.30	- 3.03	10.14	8.26	26.27
48	17.66	33.64	23.62	15.69	20.14	- 2.32	25.08

## 産業別実質国内総生産の推計に関する研究

G D P- (3)

(10 億円)

卸小売業	運輸通信業	金融保険業	不動産業	サービス業	公務	産業計
984.0	550.4	288.0	221.0	708.1	292.3	6,781.1
1,166.5	624.9	352.9	263.0	781.7	333.9	7,642.7
1,257.6	721.5	352.6	313.6	884.2	327.4	8,514.7
1,409.1	838.2	396.7	369.5	968.1	364.5	9,380.1
1,672.9	941.3	474.8	431.6	1,113.6	401.5	11,047.7
1,814.8	986.2	536.1	503.2	1,270.8	421.2	11,442.9
1,934.9	1,126.0	572.6	624.3	1,424.2	445.6	12,839.9
2,483.2	1,322.0	676.0	756.0	1,639.4	490.3	15,772.1
2,811.9	1,607.3	840.5	887.1	1,975.1	588.6	18,844.7
3,628.7	1,832.0	1,019.7	1,044.8	2,339.6	656.5	21,876.6
3,757.1	2,161.4	1,185.7	1,219.6	2,784.1	835.3	24,705.4
4,250.5	2,438.4	1,361.2	1,508.1	3,329.9	945.1	28,477.4
4,687.9	2,641.8	1,593.5	1,836.8	3,956.4	1,052.1	31,315.6
5,194.8	3,171.7	1,828.3	2,184.6	4,487.5	1,177.7	36,071.4
6,054.7	3,397.2	2,161.6	2,558.8	5,101.2	1,378.8	42,708.0
7,516.6	3,775.5	2,567.4	2,913.4	5,844.7	1,567.7	49,746.9
8,921.0	4,275.5	3,110.8	3,331.7	7,025.0	1,829.8	58,407.0
10,821.5	5,034.1	3,871.1	4,042.3	8,395.8	2,159.8	69,777.4
12,148.3	5,343.3	4,185.3	4,686.2	9,929.0	2,561.1	75,783.5
13,549.5	6,518.4	5,030.6	6,040.4	11,740.0	3,107.5	87,392.8
15,077.2	7,843.4	6,432.2	7,169.3	13,290.8	3,751.7	103,297.4

18.55	13.53	22.55	18.98	10.40	14.23	12.71
7.81	15.45	- 0.10	19.26	13.11	- 1.95	11.41
12.05	16.18	12.51	17.81	9.49	11.33	10.16
18.72	12.29	19.71	16.82	15.02	10.15	17.78
8.48	4.77	12.90	16.57	14.12	4.91	3.58
6.62	14.18	6.81	24.07	12.07	5.79	12.21
28.34	17.41	18.06	21.09	15.11	10.03	22.84
13.24	21.58	24.33	17.35	20.48	20.05	19.48
29.05	13.98	21.32	17.78	18.45	11.54	16.09
3.54	17.98	16.28	16.72	19.00	27.24	12.93
13.13	12.81	14.81	23.65	19.60	13.14	15.27
10.29	8.34	17.06	21.80	18.81	11.32	9.97
10.81	20.06	14.73	18.94	13.42	11.94	15.19
16.55	7.11	18.23	17.13	13.68	17.08	18.40
24.15	11.14	18.78	13.86	14.57	13.70	16.48
18.68	13.24	21.17	14.36	20.19	16.72	17.41
21.30	17.74	24.44	21.33	19.51	18.03	19.47
12.26	6.14	8.12	15.93	18.26	18.58	8.61
11.53	21.99	20.20	28.90	18.24	21.33	15.32
11.27	20.33	27.86	18.69	13.21	20.73	18.20

2-8表 林 業

年	25～27年基準	35年基準	40年基準	45年基準	接続指数 (年度)	暦年化後 指数化	実質総生産 (10億円)
昭和 28	109.4				115.66		
29	103.9				109.84	110.67	636.6
30	110.5				116.82	114.43	658.2
31	115.4				122.00	120.03	690.4
32	120.9				127.81	125.65	722.7
33	109.5	95.2			115.76	118.11	679.4
34	110.6	94.5			116.93	115.99	667.1
35	110.6	100.0	104.8		123.90	121.47	698.7
36	117.2	100.1	104.9		124.03	123.30	709.2
37	118.6	97.8	102.5		121.18	121.21	697.2
38	112.6	97.2	101.9		120.43	119.94	689.9
39		97.9	102.6		121.30	120.41	692.6
40		95.4	100.0	118.2	118.20	118.31	680.5
41			101.3	119.7	119.74	118.69	682.7
42			99.4	117.5	117.49	117.39	675.2
43			92.5	109.3	109.34	110.75	637.1
44			86.5	102.2	102.25	103.44	595.0
45			84.6	100.0	100.00	100.00	575.2
46				98.2	98.20	98.10	564.3
47				96.5	96.50	96.38	554.4
48				93.9	93.90	94.02	540.8

2-9表 水 産 業

年	25～27年基準	35年基準	40年基準	45年基準	接続指数 (年度)	暦年化後 指数化	実質総生産 (10億円)
昭和 28	109.8				44.14		
29	119.8				48.16	47.63	339.7
30	137.3				55.20	53.98	384.9
31	137.6				55.32	55.85	398.3
32	161.1				64.77	63.04	449.5
33	163.3	94.6			65.65	66.09	471.3
34	174.3	98.5			70.08	69.67	496.8
35	182.4	100.0	83.9		73.33	73.25	522.4
36	205.7	114.3	95.9		83.82	82.02	584.9
37	206.6	116.9	98.1		85.73	86.12	614.1
38		115.6	97.0		84.77	85.87	612.4
39		111.3	93.4		81.62	83.24	593.6
40		119.2	100.0	87.4	87.41	86.84	619.2
41			100.3	87.7	87.67	88.49	631.1
42			108.5	94.8	94.84	93.99	670.3
43			111.2	97.2	97.20	97.59	695.9
44			109.8	96.0	95.98	97.26	693.6
45			114.4	100.0	100.00	100.00	713.1
46				104.4	104.40	104.35	744.1
47				107.0	107.00	107.43	766.1
48				122.1	122.10	119.53	852.3

## 産業別実質国内総生産の推計に関する研究

2-10表

参考表 鉱業生産指数の品目別ウェイトと生産指数

45年基準鉱業生産指数

品 目 別	40年 ウェイト	45年 ウェイト	43年	44年	45年	46年	47年	48年
石炭・亜炭	120.1	39.0	117.3	112.6	100.0	84.7	70.8	56.5
金属鉱 (銅鉱・亜鉛鉱)	54.6	28.3	98.8	99.9	100.0	99.0	88.7	74.3
非金属鉱 (石灰石)	30.5	21.3	81.6	90.1	100.0	105.3	112.9	133.5
原油・天然ガス	7.9	5.7	89.8	94.5	100.0	101.6	101.4	104.6
鉱業計	213.1	94.3	102.1	102.6	100.0	94.5	87.5	82.1

2-11表 基準年の鉱業の総生産

単位10億円

	砂利類	狭義鉱業	計	備 考
45年鉱業総生産 (GDP-(1))	296.4	258.8	555.2	
構 成 比	53.39	46.61	100.0%	
45年鉱業総生産 (GDP-(3))	286.0	249.7	535.7	GDP-(1)の構 成比で分割

2-12表 鉱 業

暦 年	建築材用岩石採石 全国使用量(10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> )	砂利類実質総生産 (10億円)	狭義鉱業生産指数 (45年=100)	狭義鉱業実質総生 産(10億円)	鉱業実質総生産計 (10億円)
昭和28	40,465	47.2	72.7	181.5	228.7
29	48,705	56.8	70.0	174.8	231.6
30	47,350	55.2	70.4	175.8	231.0
31	55,327	64.5	77.8	194.3	258.7
32	65,187	76.0	85.8	214.2	290.2
33	66,561	77.6	83.1	207.5	285.1
34	78,525	91.5	82.3	205.5	297.0
35	100,802	117.5	89.9	224.5	342.0
36	113,161	131.9	96.2	240.2	372.1
37	130,142	151.7	98.4	245.7	397.4
38	136,113	158.6	97.6	243.7	402.3
39	146,241	170.4	98.5	246.0	416.4
40	146,611	170.9	97.1	242.5	413.3
41	167,718	195.5	102.8	256.7	452.2
42	186,308	217.1	101.3	252.9	470.1
43	207,805	242.2	102.1	254.9	497.1
44	221,896	258.6	102.6	256.2	514.8
45	245,397	286.0	100.0	249.7	535.7
46	254,277	296.3	94.5	236.0	532.3
47	280,207	326.6	87.5	218.5	545.1
48	328,361	382.7	82.1	205.0	587.7

2-13表 製造業国内

暦年	食料品	繊維	パルプ・紙 ・紙加工品	化学	石油製品 石炭製品	窯業土石	一次金属
昭和 29	386.9	236.8	65.9	219.5	52.4	98.1	207.8
30	400.3	264.6	75.2	254.9	66.6	102.9	222.6
31	434.7	293.0	91.6	295.2	66.5	119.6	328.4
32	465.4	319.5	110.8	291.6	98.6	142.3	401.7
33	478.4	273.5	97.0	301.6	96.6	134.5	275.4
34	531.3	349.9	129.6	404.4	143.3	158.9	435.1
35	603.7	442.6	155.1	520.1	190.8	215.7	596.2
36	732.4	507.3	191.8	617.8	227.6	266.3	760.4
37	822.0	559.8	197.6	661.4	244.4	310.8	619.6
38	1,015.7	663.7	246.8	804.0	303.4	376.0	707.4
39	1,057.3	705.9	286.2	963.9	343.2	431.8	949.3
40	1,176.7	728.4	286.4	1,015.7	423.0	449.2	920.2
41	1,375.6	811.1	349.8	1,186.4	453.0	534.4	1,121.0
42	1,612.7	955.9	382.2	1,442.8	550.7	660.0	1,510.6
43	1,812.6	1,701.2	450.1	1,678.6	633.7	797.6	1,526.4
44	2,128.9	1,241.9	539.6	2,137.4	771.1	967.9	2,036.9
45	2,438.7	1,444.9	655.4	2,433.3	1,024.5	1,136.9	2,478.7
46	2,778.0	1,535.0	670.2	2,551.1	1,157.9	1,220.6	2,370.6
47	3,055.7	1,744.8	711.2	2,597.8	1,231.9	1,390.5	2,799.0
48	3,194.0	2,460.5	1,022.1	3,205.3	1,546.9	1,848.0	4,397.6

対前年伸び率 (%)

昭和 30	3.46	11.74	14.11	16.13	27.10	4.89	7.12
31	8.59	10.73	21.81	15.81	- 0.15	19.23	47.53
32	7.06	9.04	20.96	- 1.22	48.27	18.98	22.32
33	2.79	- 14.40	- 12.45	3.43	- 2.03	- 5.48	- 31.44
34	11.06	27.93	33.61	34.08	48.34	18.14	57.99
35	13.63	26.49	19.68	28.61	33.15	35.75	37.03
36	21.32	14.62	23.66	18.78	19.29	23.46	27.54
37	12.23	10.35	3.02	7.06	7.38	16.71	- 18.52
38	23.56	18.56	24.90	21.56	24.14	20.98	14.17
39	4.10	6.36	15.96	19.89	13.12	14.48	34.20
40	11.29	3.19	0.07	5.37	23.25	4.03	- 3.07
41	16.90	11.35	22.14	16.81	7.09	18.97	21.82
42	17.24	17.85	9.26	21.61	21.57	23.50	34.75
43	12.40	12.06	17.77	16.34	15.07	20.85	1.05
44	17.45	15.94	19.88	27.33	21.68	21.35	33.44
45	14.55	16.35	21.46	13.84	32.86	17.46	21.69
46	13.91	6.24	2.26	4.84	13.02	7.36	- 4.36
47	10.00	13.97	6.12	1.83	6.39	13.92	18.07
48	4.53	41.02	43.71	23.39	25.57	32.90	57.11

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

総生産 GDP-(1)

(10億円)

金属製品	機 械	電気機械器具	輸送機械器具	精密機械器具	そ の 他	製 造 業 計
71.0	129.6	113.1	142.8	25.8	422.8	2,172.5
80.3	126.3	108.4	139.2	27.7	459.0	2,328.0
93.9	176.0	138.3	205.4	32.3	492.2	2,767.1
127.0	254.4	188.7	258.2	46.1	551.3	3,255.6
125.6	237.3	242.0	259.4	44.5	586.0	3,151.8
163.0	307.9	320.3	304.3	58.8	648.4	3,955.2
222.1	465.2	449.9	434.9	72.8	814.4	5,183.5
318.7	638.7	621.7	490.4	90.0	987.5	6,450.6
371.9	743.3	730.4	602.1	103.3	1,155.4	7,122.0
456.4	784.6	751.6	723.2	135.8	1,453.4	8,422.0
529.1	902.0	841.1	826.3	148.1	1,604.7	9,588.9
561.0	874.6	813.3	907.1	156.2	1,754.3	10,066.1
636.4	1,042.9	977.5	1,046.4	192.1	2,126.6	11,853.2
805.9	1,297.5	1,320.1	1,337.9	229.8	2,494.5	14,600.6
1,018.7	1,695.9	1,680.3	1,709.5	265.4	2,887.2	17,227.2
1,337.0	2,186.4	2,149.2	1,931.2	328.3	3,486.1	21,241.9
1,603.7	2,921.5	2,644.8	2,288.4	369.4	3,985.8	25,426.0
1,682.3	2,831.6	2,633.6	2,380.8	419.8	4,261.9	26,493.4
1,942.7	2,793.8	3,112.2	2,798.7	458.3	5,078.7	29,715.3
2,539.8	3,798.1	4,625.4	2,976.9	627.8	6,755.0	38,997.4

13.10	- 2.55	- 4.16	- 2.52	7.36	8.56	7.16
16.94	39.35	27.58	47.56	16.61	7.23	18.86
35.25	44.55	36.44	25.71	42.72	12.01	17.65
- 1.10	- 6.72	28.25	0.46	- 3.47	6.29	- 3.19
29.78	29.75	32.36	17.31	32.13	10.65	25.49
36.26	51.09	40.46	42.92	23.81	25.60	31.06
43.49	37.30	38.19	12.76	23.63	21.25	24.44
16.69	16.38	17.48	22.78	14.78	17.00	10.41
22.72	5.56	2.90	20.11	31.46	25.79	18.25
15.93	14.96	11.91	14.26	9.06	10.41	13.86
6.03	- 3.04	- 3.31	9.78	5.47	9.32	4.98
13.44	19.24	20.19	15.36	22.98	21.22	17.75
26.63	24.41	35.05	27.86	19.63	17.30	23.18
26.41	30.71	27.29	27.77	15.49	15.74	17.99
31.25	28.92	27.91	12.97	23.70	20.74	23.30
19.95	33.62	23.06	18.50	12.52	14.33	19.70
4.90	- 3.08	- 0.42	4.04	13.64	6.93	4.20
15.48	- 1.33	18.17	17.55	9.17	19.17	12.16
30.74	35.95	48.62	6.37	36.98	33.01	31.24

2-14表 製 造 業 帰

暦 年	食 料 品	織 維	パルプ・紙 ・紙加工品	化 学	石 油 製 品 石炭製品	窯業土石	一次金属
昭和 29	15,619	41,975	9,436	16,921	2,278	4,881	24,079
30	15,379	36,206	8,651	17,302	1,602	5,126	21,467
31	17,822	40,009	9,820	20,732	2,182	5,819	20,368
32	19,230	48,494	12,123	25,501	4,599	7,525	25,501
33	20,876	50,293	13,759	29,891	5,219	8,540	32,738
34	20,996	50,185	14,851	31,238	5,121	9,218	33,799
35	25,060	59,757	17,992	39,839	6,426	12,851	43,694
36	30,963	70,892	22,000	50,519	8,148	17,111	55,408
37	38,100	76,198	24,765	59,054	11,430	20,955	70,483
38	41,386	34,952	26,139	66,436	13,069	22,871	78,416
39	43,954	90,350	26,861	74,478	14,651	25,640	81,803
40	47,692	98,111	27,253	87,209	16,352	28,615	89,934
41	51,437	102,875	28,744	95,310	18,154	30,257	68,336
42	57,101	110,741	32,876	105,550	20,764	32,876	114,203
43	66,166	122,308	36,091	116,293	26,066	38,096	128,323
44	73,568	137,643	40,344	137,643	33,224	47,463	154,256
45	78,022	153,257	44,584	161,616	36,224	55,730	178,335
46	84,400	159,422	50,015	184,429	46,888	62,519	212,592
47	92,504	167,218	56,925	188,566	49,810	67,599	220,586
48	131,414	228,757	73,008	233,624	68,140	92,476	277,429

対前年比伸び率 (%)

昭和 30	- 1.54	- 13.74	- 8.32	2.25	- 29.68	5.02	- 10.85
31	15.89	10.50	13.51	19.82	36.20	13.52	- 5.12
32	7.90	21.21	23.45	23.00	110.77	29.32	25.20
33	8.56	3.71	13.50	17.22	13.48	13.46	28.38
34	0.57	- 0.21	7.94	4.51	- 1.88	7.94	3.24
35	19.36	19.07	21.15	27.53	25.48	39.41	29.28
36	23.56	18.63	22.28	26.81	26.80	33.15	26.81
37	23.05	7.48	12.57	16.89	40.28	22.47	27.21
38	8.62	11.49	5.55	12.50	14.34	9.14	11.26
39	6.20	6.35	2.76	12.10	12.10	12.11	4.32
40	8.50	8.59	1.46	17.09	11.61	11.60	9.94
41	7.85	4.86	5.47	9.29	11.02	5.74	9.34
42	11.01	7.65	14.38	10.74	14.38	8.66	16.14
43	15.88	10.45	9.78	10.18	25.53	15.88	12.36
44	11.19	12.54	11.78	18.36	27.46	24.59	20.21
45	6.05	11.34	10.51	17.42	9.03	17.42	15.61
46	8.17	4.02	12.18	14.12	29.44	12.18	19.19
47	9.60	4.89	13.82	2.24	6.23	8.13	3.77
48	42.06	36.80	28.25	23.90	36.80	36.80	25.77

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

属 利 子 内 訳

(時価 100 万円)

金 属 製 品	機 械	電気機械器具	輸送機械器具	精密機械器具	そ の 他	製 造 業 計
3,579	6,183	9,111	9,762	1,627	15,294	160,745
3,845	6,408	9,292	10,253	1,282	15,379	152,192
4,728	8,729	12,002	11,639	1,819	17,822	173,491
5,435	10,033	14,632	15,050	2,508	18,812	209,443
5,694	10,913	16,606	17,081	2,847	21,825	236,282
6,145	13,315	20,996	18,436	3,703	25,093	252,466
8,996	18,634	29,558	26,345	3,855	31,486	324,493
12,222	27,704	39,112	35,852	5,704	39,926	415,561
13,335	34,290	45,720	43,815	6,667	45,720	490,532
16,337	39,208	54,456	52,278	8,713	52,278	556,539
18,314	45,175	61,047	62,268	9,768	57,384	611,693
20,440	47,692	62,681	72,220	10,901	62,681	671,781
22,693	51,437	62,027	74,130	12,103	71,104	718,607
25,955	60,562	69,213	89,977	13,843	81,326	814,987
32,081	72,182	80,202	112,282	16,040	96,242	942,372
40,344	90,180	99,673	132,897	21,358	78,314	1,086,907
47,370	111,459	122,605	156,043	25,078	130,965	1,301,288
53,143	121,911	131,289	159,422	28,133	146,918	1,441,051
60,483	131,640	120,967	156,545	32,021	170,776	1,515,640
87,609	184,952	165,484	204,421	38,937	233,624	2,019,875

7.43	3.64	1.99	5.03	- 21.20	0.56	- 5.32
22.96	36.22	29.16	13.52	41.89	15.89	13.99
14.95	14.94	21.91	29.31	37.88	5.55	20.72
4.77	8.77	13.49	13.50	13.52	16.02	12.81
7.92	22.01	26.44	7.93	30.07	14.97	6.85
46.40	39.95	40.78	42.90	4.10	25.48	28.53
35.86	48.67	32.32	36.09	47.96	26.81	28.06
9.11	23.77	16.90	22.21	16.88	14.51	18.04
22.51	14.34	19.11	19.32	30.69	14.34	13.46
12.10	15.22	12.10	19.11	12.11	9.77	9.91
11.61	5.57	2.69	15.98	11.60	9.23	9.82
11.02	7.85	- 1.04	2.64	11.03	13.44	6.97
14.37	17.74	11.59	21.38	14.38	14.38	13.41
23.60	19.19	15.88	24.79	15.87	18.34	15.63
25.76	24.93	24.28	18.36	33.15	- 18.63	15.34
17.42	23.60	23.01	17.42	17.42	67.23	19.72
12.19	9.38	7.08	2.17	12.18	12.18	10.74
13.81	7.98	- 7.86	- 1.80	13.82	16.24	5.18
44.85	40.50	36.80	30.58	21.60	36.80	33.27



2-15表 製造業国内総生産

暦年	食料品	繊維	パルプ・紙 ・紙加工品	化学	石油製品 石炭製品	窯業土石	一次金属
昭和 29	371.3	194.8	56.5	202.6	50.1	93.2	183.7
30	384.9	228.4	66.5	237.6	65.0	97.8	201.1
31	416.9	253.0	81.8	274.5	64.3	113.8	308.0
32	446.2	271.0	98.7	266.1	94.0	134.8	376.2
33	457.5	223.2	83.2	271.7	91.4	126.0	242.7
34	510.3	299.7	114.7	373.2	138.2	149.7	401.3
35	578.6	382.8	137.1	480.3	184.4	202.8	552.5
36	701.4	436.4	169.8	567.3	219.5	249.2	705.0
37	783.9	483.6	172.8	602.3	233.0	289.8	549.1
38	674.3	578.7	220.7	737.6	290.3	353.1	629.0
39	1,013.3	615.5	259.3	889.4	328.5	406.2	867.5
40	1,129.0	630.3	259.1	928.5	406.6	420.6	830.3
41	1,324.2	708.2	321.1	1,091.1	434.8	504.1	1,022.7
42	1,555.6	845.2	349.2	1,337.2	529.6	627.1	1,396.4
43	1,746.4	948.9	414.0	1,562.3	607.4	759.7	1,398.1
44	2,055.3	1,104.3	499.3	1,999.8	737.9	920.4	1,882.6
45	2,360.7	1,291.6	610.8	2,271.7	988.3	1,081.2	2,300.4
46	2,693.6	1,375.6	620.2	2,366.7	1,111.0	1,158.1	2,158.0
47	2,963.2	1,577.6	654.3	2,409.2	1,182.1	1,322.9	2,578.4
48	3,062.6	2,231.7	949.1	2,971.7	1,478.8	1,755.5	4,120.2

対前年比伸び率 (%)

昭和 30	3.67	17.23	17.86	17.29	29.68	4.89	9.48
31	8.30	10.77	22.89	15.52	- 1.05	16.37	53.15
32	7.03	7.12	20.66	- 3.05	46.15	18.45	22.13
33	2.54	- 17.64	- 15.64	2.11	- 2.79	- 6.54	- 35.50
34	11.54	34.28	37.85	37.34	51.21	18.83	65.37
35	13.39	27.74	19.49	28.70	33.43	35.52	37.68
36	21.22	13.99	23.84	18.12	19.03	22.84	27.60
37	11.76	10.81	1.79	6.18	6.16	16.32	- 22.11
38	24.29	19.67	27.67	22.45	24.62	21.83	14.54
39	4.01	6.36	17.53	20.59	13.16	15.02	37.92
40	11.41	2.39	- 0.07	4.39	23.77	3.55	- 4.29
41	17.29	12.37	23.89	17.51	6.93	19.87	23.17
42	17.48	19.33	8.80	22.56	21.87	24.39	36.55
43	12.27	12.27	18.52	16.83	14.66	21.11	0.12
44	17.69	16.37	20.59	28.00	21.43	21.19	34.66
45	14.86	16.97	22.35	13.60	33.94	17.46	22.19
46	14.10	6.50	1.53	4.18	12.42	7.11	- 6.19
47	10.01	14.69	5.50	1.80	6.40	14.23	19.48
48	3.35	41.47	45.06	23.35	25.10	32.70	59.79

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

GDP-(2) (帰属利子調整済)

(10 億円)

金 属 製 品	機 械	電気機械器具	輸送機械器具	精密機械器具	そ の 他	製 造 業 計
67.4	123.4	104.0	133.0	24.2	407.5	2,011.8
76.5	119.9	99.1	128.9	26.4	443.6	2,175.8
89.2	167.3	126.3	193.8	30.5	474.4	2,593.6
121.6	244.4	174.1	243.1	43.6	532.5	3,046.2
119.9	226.4	225.4	242.3	41.7	564.2	2,915.5
156.9	294.6	299.3	285.9	55.1	623.9	3,702.7
213.1	446.6	420.3	408.6	68.9	782.9	4,859.0
306.5	611.0	582.6	454.5	84.3	947.6	6,035.0
358.6	709.0	684.7	558.3	96.6	1,109.7	6,631.5
440.1	745.4	697.1	670.9	127.1	1,401.1	7,865.5
510.8	856.8	780.1	764.0	138.3	1,547.3	8,977.2
540.6	826.9	750.6	834.9	145.3	1,691.6	9,394.3
613.7	991.5	915.5	972.3	180.0	2,055.5	11,134.6
779.9	1,236.9	1,250.9	1,247.9	216.0	2,413.2	13,785.6
986.6	1,623.7	1,600.1	1,597.2	249.4	2,791.0	16,284.8
1,296.7	2,096.2	2,049.5	1,798.3	306.9	3,407.8	20,155.0
1,556.3	2,810.0	2,522.2	2,132.4	344.3	3,854.8	24,124.7
1,629.2	2,709.7	2,502.3	2,221.4	391.7	4,115.0	25,052.3
1,882.2	2,662.2	2,991.2	2,642.2	426.3	4,907.9	28,199.7
2,452.2	3,613.1	4,459.9	2,772.5	588.9	6,521.4	36,977.5

13.40	- 2.86	- 4.69	- 3.08	9.29	8.86	8.15
16.63	39.52	27.43	50.26	15.38	6.93	19.20
36.33	46.09	37.82	25.46	43.01	12.25	17.45
- 1.36	- 7.36	29.49	- 0.34	- 4.45	5.95	- 4.29
30.81	30.12	32.79	17.97	32.28	10.59	27.00
35.86	51.59	40.44	42.92	25.13	25.48	31.23
43.82	36.82	38.60	11.26	22.27	21.03	24.20
17.00	16.04	17.52	22.82	14.64	17.11	9.88
22.73	5.13	1.82	20.18	31.52	26.26	18.61
16.07	14.95	11.89	13.88	8.85	10.43	14.13
5.83	- 3.49	- 3.77	9.27	5.04	9.33	4.65
13.53	19.90	21.96	16.46	23.88	21.51	18.52
27.09	24.76	36.64	28.35	19.98	17.40	23.81
26.50	31.27	27.92	27.99	15.47	15.66	18.13
31.42	29.10	28.09	12.59	23.09	22.10	23.77
20.03	34.05	23.06	18.58	12.18	13.12	19.70
4.68	- 3.57	- 0.79	4.17	13.75	6.75	3.85
15.53	- 1.75	19.54	18.94	8.84	19.27	12.56
30.28	35.72	49.10	4.93	38.14	32.87	31.13

2-16表 製造業国内総生産

暦年	食料品	繊維	パルプ・紙 ・紙加工品	化学	石油製品 石炭製品	窯業土石	一次金属
昭和 29	386.4	202.8	58.8	210.8	52.2	97.0	191.2
30	384.0	227.8	66.4	237.0	64.8	97.5	200.6
31	400.6	243.1	78.6	263.8	61.8	109.3	296.0
32	460.2	279.5	101.8	274.4	96.9	139.0	388.0
33	481.3	234.8	87.6	285.8	96.1	132.5	255.3
34	497.6	292.3	111.9	363.9	134.7	146.0	391.3
35	584.3	386.6	138.4	484.9	186.2	204.8	557.9
36	699.9	435.4	169.4	566.0	219.0	248.6	703.4
37	794.0	489.8	175.1	610.1	236.0	293.6	556.2
38	961.0	570.8	217.6	727.5	286.4	348.3	620.4
39	1,015.7	617.0	259.9	891.5	329.3	407.1	869.5
40	1,127.7	629.6	258.9	927.4	406.2	420.1	829.3
41	1,306.5	698.8	316.8	1,076.5	429.0	497.4	1,009.0
42	1,547.9	840.9	347.6	1,330.6	527.3	624.0	1,389.4
43	1,745.8	948.6	413.9	1,561.7	607.4	759.2	1,397.6
44	2,021.0	1,085.8	490.9	1,966.3	725.5	905.1	1,851.2
45	2,347.9	1,284.7	607.5	2,259.4	982.9	1,075.3	2,288.0
46	2,709.7	1,383.8	623.9	2,380.8	1,117.6	1,165.0	2,170.9
47	2,916.7	1,552.8	644.0	2,371.4	1,163.5	1,302.1	2,537.9
48	2,761.8	2,012.6	855.9	2,679.8	1,333.5	1,583.1	3,715.5

対前年比伸び率 (%)

昭和 30	- 0.63	12.36	12.96	12.41	24.29	0.53	4.93
31	4.34	6.72	18.39	11.29	- 4.66	12.12	47.55
32	14.86	14.96	29.49	4.05	56.85	27.12	31.07
33	4.59	- 15.99	- 13.96	4.14	- 0.85	- 4.68	- 34.21
34	3.40	24.48	27.79	27.31	40.18	10.16	53.30
35	17.42	32.27	23.73	33.27	38.17	40.33	42.57
36	19.79	12.64	22.38	16.72	17.62	21.39	26.09
37	13.45	12.49	3.33	7.79	7.77	18.08	- 20.93
38	21.03	16.54	24.32	19.24	21.35	18.64	11.54
39	5.69	8.08	19.43	22.54	15.00	16.88	40.16
40	11.03	2.04	- 0.42	4.03	23.34	3.19	- 4.62
41	15.85	10.99	22.37	16.08	5.63	18.40	21.67
42	18.48	20.35	9.73	23.60	22.90	25.45	37.70
43	12.79	12.80	19.07	17.37	15.19	21.67	0.59
44	15.76	14.47	18.62	25.91	19.45	19.21	32.46
45	16.18	18.31	23.75	14.90	35.48	18.18	23.59
46	15.41	7.71	2.69	5.37	13.70	8.34	- 5.12
47	7.64	12.21	3.22	- 0.39	4.11	11.77	16.91
48	- 5.31	29.61	32.90	13.01	14.61	21.58	46.40

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

GDP-(3) (帰属利子, 在庫評価調整済)

(10 億円)

金 属 製 品	機 械	電気機械器具	輸送機械器具	精密機械器具	そ の 他	製 造 業 計
70.2	128.4	108.2	138.5	25.2	424.1	2,093.7
76.3	119.6	98.9	128.6	26.4	442.5	2,170.4
85.7	160.8	121.4	186.2	29.3	455.9	2,492.5
125.4	252.0	179.5	250.8	45.0	549.2	3,141.7
126.1	238.1	237.1	254.9	43.8	593.5	3,066.9
153.0	287.3	291.9	278.8	53.7	608.4	3,610.7
215.2	450.9	424.4	412.5	69.6	790.6	4,906.4
305.8	609.7	581.3	453.5	84.1	945.5	6,021.8
363.2	718.2	693.5	565.5	97.9	1,124.0	6,717.1
434.1	735.2	687.6	661.8	125.4	1,382.0	7,758.1
512.0	858.8	781.9	765.8	138.7	1,550.9	8,998.2
539.9	826.0	749.8	833.9	145.1	1,689.7	9,383.6
605.5	978.2	903.2	959.3	177.6	2,028.0	10,985.9
776.1	1,230.8	1,244.7	1,241.7	214.9	2,401.2	13,716.9
986.3	1,623.1	1,599.5	1,596.6	249.3	2,790.0	16,279.0
1,275.0	2,061.2	2,015.3	1,768.3	301.8	3,350.9	19,818.3
1,547.9	2,794.9	2,508.6	2,120.9	342.5	3,834.0	23,994.5
1,638.9	2,725.9	2,517.2	2,234.6	394.0	4,139.5	25,201.8
1,852.7	2,620.4	2,944.3	2,600.7	419.6	4,830.9	27,756.9
2,211.4	3,258.3	4,021.9	2,500.2	531.0	5,880.9	33,346.1

8.69	- 6.89	- 8.65	- 7.10	4.75	4.34	3.66
12.37	34.42	22.77	44.77	11.16	3.02	14.84
46.30	56.78	47.91	34.67	53.48	20.46	26.04
0.60	- 5.51	32.07	1.65	- 2.54	8.06	- 2.38
21.27	20.63	23.10	9.36	22.62	2.52	17.73
40.68	56.97	45.43	47.99	29.58	29.93	35.89
42.11	35.20	36.96	9.94	20.82	19.60	22.73
18.77	17.80	19.30	24.68	16.37	18.88	11.55
19.51	2.37	- 0.85	17.02	28.07	22.95	15.50
17.95	16.81	13.71	15.72	10.61	12.22	15.98
5.46	- 3.83	- 4.11	8.89	4.67	8.95	4.28
12.14	18.43	20.47	15.03	22.37	20.02	17.08
18.17	25.82	37.80	29.44	21.00	18.40	24.86
27.09	31.88	28.51	28.58	16.00	16.19	18.68
29.27	26.99	25.99	10.75	21.08	20.10	21.74
21.41	35.59	24.48	19.94	13.47	14.42	21.07
5.88	- 2.47	0.35	5.36	15.05	7.97	5.03
13.04	- 3.87	16.96	16.38	6.49	16.70	10.14
19.36	24.35	36.60	- 3.86	26.56	21.74	20.14

④ 鉱業

鉱業の中身を建築材料用岩石採石業とその他鉱業（金属、非金属、石炭亜炭、原油、天然ガス）に分割して推計した。両者の実質値の合計が鉱業の実質値となる。両者に分割したのは次の理由による。

鉱業の生産物量を示すと考えられる通産統計の鉱業生産指数にはいわゆる砂利類が含まれていない。かつ鉱業生産の中身が名目総生産でも石炭・亜炭から砂利類の生産を主とする建築材料用岩石採石業に比重が移ってきており43年以降全体の半数を超えている。

(1) 建築材料用岩石採石業

生産物量として全国砂利類使用量を用いた。

全国砂利類使用量は当研究所国民所得部資料で、セメント協会調べの全国建築等工事に占める砂利類の混在率をもとに推計したものである。ここでは使用量＝生産量とみなしている。

(2) その他鉱業

生産物量として通産統計の鉱業生産指数（45年＝100）付加価値ウェイト

(3) ベースとなる基準年のGDP-(3)はGDP-(2)の比率で分割した。(2-10表 2

-11表 2-12表参照)

⑤ 製造業

製造業名目の調整

製造業の場合も、全産業の場合と同様に、2-13表の名目系列(GDP-(1))を調整して、帰属利子、在庫評価額調整済の名目総生産を（製造業内の）各産業について求める必要がある。2-14表が国民所得部資料による帰属利子の内訳であり、これを控除して表2-15に示すGDP-(2)を求める。ところが、在庫評価調整額は、製造業の内訳が得られないので、やむを得ず、GDP-(2)の比率でGDP-(3)を分割した。この近似方式にはかなり疑問もあり、製造業生産指数のウェイトや産業連関表を用いて分割することも検討したが、両者とも概念上国民所得統計と整合しないこともあって一応この方法を採用することにした。

このようにして表2-16のGDP-(3)を得る。

生産物量として通産統計の生産指数（45＝100、付加価値ウェイト）を用いた。

本推計のベースとなった国民所得統計の製造業の産業分類と製造業生産指数の分類とは一致しない所があるが、2-17表に示すよう

2-17表 本推計の製造業（13分類）と通産統計の生産指数の業種分類

本推計				生産指数の調整	
(13 分類)					
食	料	品		「食料品」より「たばこ」を除く	
織		維		「繊維」より「化学繊維」,「繊維二次製品」を除く	
紙		パ		「紙パ」	
化		学		「化学」に「化学繊維」を加える	
石	油	石	炭	「石油石炭」	
窯	業	土	石	「窯業土石」	
一	次	金	属	「鉄鋼業」と「非鉄金属」を合成	
金	属	製	品	「金属製品」	
機		械		「一般機械」	
電	気	機	械	「電気機械」	
輸	送	用	機	「輸送用機械」	
精	密	機	械	「精密機械」	
そ	の	他	製	(残差)	
製	造	業	計	製造工業	

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

2-18表 食料品 生産指数 (調整済)

(45年=100)

暦年	1-3	4-6	7-9	10-12
昭和28	26.0	29.0	30.4	33.1
29	30.6	32.2	32.1	33.3
30	33.9	32.2	34.9	35.2
31	36.4	35.1	35.4	36.5
32	37.3	38.9	37.4	36.6
33	38.1	39.0	40.3	40.8
34	39.7	41.6	42.4	43.6
35	43.5	43.1	44.9	44.7
36	49.5	46.4	47.1	46.3
37	58.6	50.8	48.3	45.9
38	72.6	59.3	58.7	66.4
39	80.7	63.7	63.3	71.5
40	87.0	66.4	66.5	76.3
41	91.7	74.8	75.6	83.6
42	96.1	76.7	78.7	90.4
43	98.6	80.3	80.0	90.7
44	102.0	85.9	86.9	97.0
45	108.6	93.3	95.9	102.1
46	114.5	97.8	95.0	105.0
47	118.1	103.4	100.5	112.5
48	125.9	104.3	106.3	119.8
49	123.8	107.7	104.1	119.3

2-19表 繊維 生産指数 (調整済)

(45年=100)

暦年	1-3	4-6	7-9	10-12
昭和28	31.8	34.7	37.1	37.3
29	39.0	37.0	36.9	38.6
30	40.3	39.8	40.9	40.2
31	45.1	46.4	49.6	51.0
32	53.9	54.3	53.5	51.5
33	48.4	44.3	45.0	46.3
34	50.0	50.5	54.8	57.1
35	63.4	62.1	63.8	64.4
36	68.2	66.1	66.6	67.7
37	66.8	63.5	62.3	64.2
38	62.6	66.6	68.9	70.9
39	68.2	71.7	73.4	74.1
40	72.9	76.5	77.5	78.1
41	75.2	78.7	80.7	81.4
42	80.5	84.3	86.1	88.8
43	86.5	89.5	60.8	93.1
44	90.7	96.7	98.4	101.2
45	96.6	101.7	101.0	100.7
46	96.9	101.3	102.5	102.0
47	101.2	106.6	106.1	107.7
48	106.6	111.4	107.0	106.5
49	101.1	97.8	85.9	82.2

2-20表 化学 生産指数 (調整済)

(45年=100)

暦年	1-3	4-6	7-9	10-12
昭和28	7.7	8.3	9.0	9.6
29	9.9	9.8	9.7	10.4
30	10.7	11.4	11.8	12.2
31	13.0	13.8	14.5	15.2
32	15.8	17.0	17.0	16.7
33	16.4	16.7	17.5	17.5
34	17.8	19.2	20.3	21.6
35	22.7	23.8	24.5	25.4
36	26.3	27.1	28.3	29.0
37	29.7	31.7	32.5	32.7
38	33.3	35.7	35.6	38.4
39	39.0	40.8	41.9	45.4
40	44.4	45.0	45.4	47.9
41	48.6	50.9	51.9	56.3
42	57.1	59.9	61.6	66.2
43	67.2	71.1	72.5	76.5
44	77.4	83.1	85.0	91.0
45	92.2	99.0	102.2	106.7
46	105.5	105.8	108.4	107.6
47	106.3	108.8	110.8	117.7
48	121.2	128.2	128.5	132.2
49	130.6	131.2	125.3	115.5

2-21表 一次金属 生産指数 (調整済)

(45年=100)

暦年	1-3	4-6	7-9	10-12
昭和28	7.9	8.9	10.0	10.3
29	10.4	10.1	9.3	9.6
30	10.3	10.3	10.9	11.7
31	12.0	12.7	13.6	14.2
32	14.8	15.5	15.7	14.1
33	13.8	14.3	14.7	15.3
34	16.6	18.7	20.1	21.6
35	23.6	24.7	26.0	27.2
36	28.6	31.4	32.6	33.8
37	32.9	31.3	30.6	30.5
38	31.1	34.3	36.5	40.3
39	41.9	44.0	43.9	46.0
40	44.1	45.8	43.9	45.0
41	45.6	49.6	52.6	57.5
42	60.2	64.2	66.5	69.4
43	70.7	72.4	75.1	79.7
44	81.2	86.6	90.1	97.9
45	98.1	101.4	100.1	100.4
46	96.8	96.6	99.3	100.5
47	99.6	104.4	108.1	119.0
48	124.2	132.0	133.1	140.5
49	131.2	130.1	125.0	118.8

な調整のもとに対応させた。(調整にはすべて基準年のウェイトを用いた) 基準年の国内総生産を

このようにして得られた暦年の生産指数で伸ばして実質系列を得る。

⑥ 電気、ガス、水道業

電気、ガス業と水道業に分割して推計した。

(1) 電気、ガス業

生産物量として通産統計の公益事業生産指数を用いた。

(2) 水道業

この部門の生産物量として考えられるものに総配水量、有収水量があるが、本推計では後者自治省「地方公営企業年鑑」の有収水量を用いた。

2-22表 基準年の電気ガス水道業の総生産

単位 10 億円

		水 道 業	電気ガス業	計	備 考
45 年	総生産 (GNP-(1))	217.78	1,150.38	1,368.16	在評帰属利子調整前
	構 成 比	15.92	84.08	100.0	
45 年	総生産 (GDP-(3))	210.2	1,110.5	1,320.7	GDP-(1)の構成比で分割

2-23表 電 気 ガ ス 水 道 業

暦 年	全国有収水量 (1000m <sup>3</sup> , 年度)	暦年化し指数化 (45年=100)	水道業実質総生 産(10億円)	電気ガス生産指 数(45年=100)	電気ガス業実質 総生産(10億円)	電気ガス水道 業実質総生産 (10億円)
昭和 28	1,164,857	—	—	16.8	186.6	—
29	1,239,444	16.32	34.3	17.8	197.7	232.0
30	1,369,002	17.87	37.6	19.1	212.1	249.7
31	1,614,924	20.77	43.7	21.9	243.2	286.9
32	1,752,757	22.97	48.3	24.4	271.0	319.3
33	1,961,466	25.53	53.7	26.0	288.7	342.4
34	2,134,754	27.96	58.8	29.7	329.8	388.6
35	2,400,342	31.20	65.6	34.9	387.6	453.2
36	2,948,292	37.59	79.0	40.6	450.9	529.9
37	3,248,037	42.42	89.2	43.3	480.8	570.0
38	3,559,012	46.54	97.8	47.4	526.4	624.2
39	3,896,676	50.97	107.1	53.5	594.1	701.3
40	4,195,794	55.10	115.8	57.1	634.1	749.9
41	4,614,087	60.29	126.7	62.7	696.3	823.0
42	5,280,377	68.37	143.7	71.2	790.7	934.4
43	6,137,407	79.19	166.5	78.5	871.7	1,038.2
44	6,883,112	89.53	188.2	88.3	980.6	1,168.8
45	7,678,302	100.00	210.2	100.0	1,110.5	1,320.7
46	8,364,416	109.54	230.2	106.1	1,178.2	1,408.5
47	9,253,333	120.74	253.8	115.1	1,278.2	1,532.0
48	10,001,774	131.22	275.8	129.7	1,440.3	1,716.1

⑦ 建設業

建設業の活動状況を表わす指標としては建

設受注、建築着工、民間土木工事があるが生産物量として採りあげるには十分ではない。

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

既存の統計をもとに物量ベースの活動指数を作成することは難しく、今後の課題として残された。

主に上の理由で、建設業はデフレーション法をとり、デフレーターとして建設業の建設工事費デフレーター（建設総合）を用いた。

昭和35年以前は、総合デフレーターが公表されていないので、35年国富調査に用いられたデフレーターをもとに建設総合デフレーターを作成し接続させた。（比較的動きが似ており、信頼できるものとして建設省所管土木工事費デフレーターがあり、これは35年以前

2-24表 国富調査用データから計算したデフレーター

暦年	住 宅	非 住 宅	交 通 施 設	治 水 利 水 施 設	そ の 他	合 計
昭和 28	72.22	89.89	84.76	95.08	84.59	89.42
29	78.79	87.64	88.06	95.02	84.18	88.90
30	78.37	89.92	87.67	94.32	86.36	89.95
31	87.20	94.06	93.36	98.07	95.65	94.95
32	95.80	95.34	100.13	103.86	101.43	98.88
33	87.79	84.96	94.05	97.46	94.07	90.41
34	95.31	86.08	96.48	98.80	98.35	92.47
35	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

2-25表 建 設 業

年	建設総合デフレーター 45年度=100	本推計によるデフレーター 35年=100	接続されたデフレーター 45年=100	名目総生産	実質総生産
昭和 28		89.42	54.00	325.7	603.1
29		88.90	53.69	346.0	644.5
30		89.95	54.32	344.6	634.4
31		94.95	57.34	437.4	762.8
32		98.88	59.71	564.1	944.7
33		90.41	54.60	535.5	980.8
34		92.47	55.84	668.9	1,197.8
35	60.40	100.00	60.39	850.5	1,408.3
36	66.60		66.02	1,130.6	1,712.4
37	67.90		68.59	1,324.1	1,930.6
38	69.90		70.44	1,534.9	2,179.0
39	72.70		73.08	1,846.1	2,526.0
40	75.10		75.62	2,008.5	2,656.2
41	80.60		80.41	2,354.4	2,928.0
42	85.40		85.46	2,831.4	3,313.1
43	88.40		88.96	3,455.3	3,884.0
44	94.10		94.06	3,920.5	4,168.0
45	100.00		100.00	5,066.5	5,066.5
46	101.40		102.56	5,248.3	5,117.2
47	110.50		109.85	6,627.2	6,033.2
48	139.90		134.53	8,289.0	6,161.3



についても計算されている。当初このデフレーターで代用させることも考えたが、建設総合というカバレッジの問題が残るので国富調査をベースとしたデフレーターの試算に踏み切った。）

#### 45年度基準建設工事費デフレーター

工事種類別（31分類）に労務資材費のウェイトを「昭和45年建設部門分析用産業連関表」より求め、各資材に対応させた日銀卸売物価指数および労務に対応させた毎勤の建設業常用労務者、「きまって支給する給与」を指数化したものを固定ウェイトで総合しさらに補正率（ラスパイレス算出値とフィッシャー算出値とのかい離率）を乗じて指数を求める。

#### 総合デフレーター

個別の建設投資の名目額を個別デフレーターで実質額にし、それら名目額の合計を実質額の合計で除して求めるインプリシット方式とする。（2-24表、2-25表参照）

#### ⑧ 卸売、小売業（百貨店を含む）

この部門については、当初、次の二つの方法で実質化を検討した。

- (1) 毎勤ベースの規模30人以上卸・小売業現金給与総額をもとにした卸・小売業賃金指数をデフレーターとして用いる。
- (2) 卸売物価指数・消費者物価指数をデフレーターとして用いる。

(1)については、イ. 賃金指数をデフレーターとして用いる事に理論的な難点がある。  
ロ. 実際に使用してみた結果、特に最近時に

において賃金指数の上昇が激しく過剰デフレートになる。

(2)については、イ. 総生産のデフレーターとして物価指数そのものはあまり好ましくない。

などの理由でこれらの手法は採用せず、以下に述べる物量方式を開発することにした。通産統計の商業販売額指数を利用する。同指数の卸売業をW. P. Iの「総合」で、同じく小売業をC. P. Iの特殊分類「商品」でデフレートし各々の数量指数を導く。

これは販売額＝価格×数量とみなし価格を近似値で消去することにより物量指数をとり出そうとするものである。

基準年における総生産の卸売業と小売業への分割は、所得統計のデータからは行えないので、近似的方法として45年基準の産業連関表の総生産の構成比で行った。この部門については統計上の制約から上述の手法を用いたが、推計の基本方式の項で述べた問題がここで具体化する。

すなわち、上述の手法は付加価値額を実質化したものでなく販売額の実質指数である。これを活動指数とみなすには付加価値率がつねに一定であるという前提がなければならない。また、デフレーターとして使用した物価指数がラスパイレス型であるため実質販売額指数はパーシェ型となる点も問題であろう。

ただこれらの点について同様作業の先駆者は次のように若干救いの手をさしのべてい

2-26表 基準年の卸小売業の総生産

	卸 売 業	小 売 業	合 計	備 考
45 年 総 生 産	6,080.8 (62.84%)	3,596.4 (37.16%)	9,677.2 (100%)	産業連関表 同構成比
45 年 総 生 産	6,799.8	4,021.7	10,821.5	上の比率で分割
45 年 価 格 実 質 値	$6,799.8 \times \frac{\text{卸売販売額指数}}{\text{卸売物価指数}}$	$4,021.7 \times \frac{\text{小売販売額指数}}{\text{消費者物価指数の商品}}$		

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

る。  
 鉱工業生産指数において、生産額ウェイトの指数と付加価値ウェイトの指数との間に事実上大差を生じていない。商業活動指数にお

いても、販売額ウェイトの活動指数と付加価値額ウェイトの活動指数は実際には大差ないかもしれない……と。

(2-26表, 2-27表参照)

2-27表 卸 小 売 業

暦 年	卸売業	卸売物価指	卸売業販売	卸売業実質	小売業	消費者物価	小売業販売	小売業実質	卸小売業実
	販売額指数 (45年=100)	数総平均 (45年=100)	物量指数 (45年=100)	総生産 (10億円)	販売額指数 (45年=100)	指数商品 (45年=100)	物量指数 (45年=100)	総生産 (10億円)	質総生産 (10億円)
昭和 29	9.1	87.3	10.46	711.0	11.5	56.7	20.23	813.4	1,524.4
30	9.9	85.7	11.56	785.9	12.2	56.2	22.54	906.6	1,692.5
31	12.0	89.5	13.42	912.5	14.8	56.0	26.47	1,064.4	1,976.9
32	13.7	92.2	14.82	1,007.4	17.1	57.8	29.54	1,187.9	2,195.3
33	13.7	86.2	15.85	1,077.7	18.6	56.9	32.79	1,318.7	2,396.3
34	16.4	87.0	18.89	1,284.3	21.2	57.0	37.27	1,498.8	2,783.1
35	20.5	88.0	23.30	1,584.1	24.1	58.9	41.01	1,649.2	3,233.3
36	25.4	88.9	28.52	1,939.4	28.9	61.6	46.90	1,886.2	3,825.6
37	28.4	87.4	32.45	2,206.6	34.0	65.5	52.02	2,091.9	4,298.5
38	33.8	88.9	37.99	2,583.0	41.1	70.2	58.55	2,354.6	4,937.6
39	41.9	89.2	47.02	3,197.5	46.7	71.9	65.04	2,615.7	5,813.2
40	47.1	89.8	52.44	3,565.5	51.4	77.3	66.52	2,675.1	6,240.6
41	55.4	92.0	60.22	4,094.8	58.0	80.4	72.25	2,905.7	7,000.5
42	61.2	93.7	65.29	4,439.5	66.5	83.4	79.80	3,209.4	7,648.9
43	70.5	94.5	74.61	5,073.4	77.2	87.7	88.10	3,543.1	8,616.5
44	84.8	96.5	87.87	5,975.3	87.1	92.4	94.30	3,792.3	9,767.6
45	100.0	100.0	100.00	6,799.8	99.9	100.0	100.00	4,021.7	10,821.5
46	106.3	99.2	107.17	7,287.5	117.3	105.7	111.09	4,467.7	11,755.2
47	125.0	100.0	124.98	8,498.7	125.9	109.2	115.37	4,639.6	13,138.3
48	169.8	115.9	146.58	9,967.1	156.2	123.2	126.93	5,104.5	15,071.6

9. 運輸通信業

この部門は、いかなる方法をとるにせよ実質

化の難しいところで、とくに運輸・通信業一本と考えると統計的に異質なものを含み手が出し

2-28表 基準年の運輸通信業の総生産

単位 10 億円

	運輸業	電信電話 とその他 通信業	郵 便 業		放 送 業		計	備 考
45年総生産 (産業連関表) 構成比	3,916.8 76.39	894.4 17.44	161.6 3.15		154.2 3.01		5,127.1 100%	
45年総生産	3,845.8	878.2	158.7		151.5		5,034.1	連関表の総生産の構成比で分割 細分は生産額比による
			郵便業務	郵便業務 以外の業 務	NHK	民間放送		
			65.5	93.2	35.7	115.7		

にくい。そこで本推計では中身を分割して同質のものを取り出すことから出発した。

運輸、電信電話、郵便、放送の4業種に分割、各々実質化し、合計を全体の実質値とする。

運輸通信業も、名目総生産の内訳が所得統計からは得られないので、卸小売業と同じく、基準年の値は産業連関表の運輸通信業の総生産の構成比を用いて近似値を求めた。(ただし、郵便と郵便以外の郵政業務との分割、およびNHKと民放との分割はやむを得ず生産額の比率で行った。)(2-28表~2-34表参照)

(1) 運輸

生産物量として総合輸送活動指数を用いた。(29年以前は経済研究所で推計、接続させた。その際自家輸送分を除いた)

40年基準指数

2-29表 運輸業

暦年	総合輸送活動指数(除、自家分)	同左 45年=100としたもの	運輸業実質総生産
	(40年=100)		(10億円)
昭和28	36.05	18.05	694.3
29	37.45	18.75	721.2
30	40.57	20.32	781.4
31	45.71	22.89	880.3
32	49.98	25.03	962.5
33	50.34	25.21	969.5
34	55.64	27.86	1,071.6
35	63.46	31.78	1,222.1
36	69.33	34.72	1,335.1
37	74.44	37.28	1,433.6
38	84.43	42.28	1,626.1
39	93.95	47.05	1,809.4
40	100.00	50.08	1,925.9
41	114.33	57.25	2,201.8
42	131.24	65.72	2,527.5
43	151.48	75.86	2,917.3
44	177.97	89.12	3,427.4
45	199.69	100.00	3,845.8
46	212.78	106.56	4,097.9
47	225.39	112.87	4,340.7
48	233.70	117.03	4,500.7

(注) 45年基準の活動指数はまだ作成されていないので40年基準の指数を用いた。

○対象：鉄道、自動車、船舶および航空機による人および物の移動のみを対象とし、倉庫、荷役、旅客あっせん等運輸に付帯するサービスは除外した運輸活動を端的に指数化したものである。国際輸送については日本海運(含外国用船)、日本航空のみを対象としている。

○ウェイト・算式：各輸送機関別のウェイトは昭和40年産業連関表を基準とした付加価値(勤労所得+営業利潤+支払利子+不動産の支払純賃貸料)を用い、40年基準のラスパイレース方式により、各輸送機関別のトンキロあるいは人キロを加重平均化したものである。

(2-29表参照)

(2) 郵便

郵便事業を郵便業務と他の業務(為替貯金業務受託業務、雑収入)にさらに区分した。

イ. 郵便業務

生産物量として有料物数総数(郵政省資料)を用いた。

ロ. 他の業務(為替貯金等)

郵政省資料の郵政関係賃金アップ率をもとに郵政関係賃金指数を作成、これをデフレーターにし、実質化した。イ、ロの実質値を各年ごと加算して郵便業の実質値とした。(2-30表参照)

(3) 電信、電話

電話基本料金、電報料単価(電電公社資料)をもとに電電事業収入デフレーターを作成実質化した。(2-31表参照)

(4) 放送

放送業をNHKと民間放送に分割して実質化した。

イ. NHK

NHKの契約台数(ラジオ、白黒テレビ、カラーテレビ)を受信料ウェイトにより、白黒テレビに換算しNHK放送契約件数指数を作成しこれを用いた。

ロ. 民間放送

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

2-30表 郵便事業

年	郵便業務			郵便以外の業務				計
	有料郵便物引 受数(年度)	暦年化後 指数化	実質総生産	生産額	郵政関係 賃金指数	デフレート 後指数化	実質総生産	実質総生産
	千 通	45年=100	10億円	時価百万円	45年=100	45年=100	10億円	10億円
昭和 28	4,152,130	—	—	45,331	22.75	62.81	58.5	—
29	4,116,125	38.23	25.0	53,326	23.86	70.46	65.7	90.7
30	4,699,018	40.67	26.6	57,422	24.11	75.08	70.0	96.6
31	5,101,784	43.95	28.8	59,130	24.36	76.52	71.3	100.1
32	5,450,786	47.14	30.9	63,600	26.37	76.02	70.9	101.7
33	5,950,555	51.20	33.5	67,628	28.04	76.02	70.9	104.4
34	6,398,198	55.24	36.2	72,688	29.62	77.36	72.1	108.3
35	6,771,572	58.69	38.4	79,464	31.99	78.31	73.0	111.4
36	7,279,079	62.85	41.2	90,397	36.30	78.50	73.2	114.3
37	7,843,916	67.69	44.3	100,834	40.34	78.79	73.4	117.8
38	8,475,556	73.10	47.9	112,423	44.40	79.81	74.4	122.3
39	8,833,414	76.84	50.3	129,556	49.39	82.68	77.1	127.4
40	9,343,035	80.99	53.0	148,812	54.50	86.06	80.2	133.3
41	9,592,619	83.75	54.9	172,609	60.05	90.60	84.4	139.3
42	9,843,145	85.95	56.3	196,144	66.51	92.95	86.6	142.9
43	10,212,656	88.94	58.3	222,193	74.07	94.56	88.1	146.4
44	10,890,704	94.22	61.7	257,311	83.77	96.82	90.2	151.9
45	11,541,738	100.00	65.5	306,423	96.59	100.00	93.2	158.7
46	12,039,563	104.71	68.6	350,583	111.06	99.50	92.7	161.3
47	12,320,668	107.66	70.5	404,672	126.40	100.92	94.1	164.6
48	12,965,266	112.52	73.7	466,589	147.42	99.76	93.0	166.7

広告料収入を生産額とみなし、民放番組契約時間指数（電通広告年鑑による）を作成し、これを用いた。

指数のウェイトについては、ラジオ、テレビについて東京の中心3社の単位時間当たりの広告料金（48. 4. 1現在）を使用した。（2-32表、2-33表参照）

⑩ 金融・保険業

総生産を金融業と保険業に分割、さらに保険業を生保と損保に細分（45年産業連関表を利用）

イ. 金融

金融業も実質化の困難な部門で物価指数や賃金指数を用いても卸・小売業のところで試みたようにうまくいかないであろう。本推計では当初から活動指数の作成を狙っ

て、生産数量として地銀、都市銀の貸出件数（全国地銀協会調べ、金融銀行諸統計）を指数化して用いた。

問題はカバレッジ（下記参照）と代表度で将来は、金融業を構成する主なものすなわち全銀、信金、日銀、相互銀、農協の各々の貸出件数を1件当貸出金額ウェイトで合成した総合活動指数の作成を進めるべきであろう。

	10億円
金融業生産額（昭和48年）	6,032
全 銀	3,008
信 金	557
日 銀	469
相 互 銀	436
農 協	238

2-31表 電信電話業

暦年	生産額	事業収入 デフレーター	デフレーター 後指数化	実質総生産
	時価百万円	45年=100	45年=100	10億円
昭和 28	96,814	1.0000	8.99	79.0
29	112,947	1.0000	10.49	97.1
30	126,110	1.0000	11.72	102.9
31	142,497	1.0000	13.24	116.3
32	159,388	1.0000	14.81	130.0
33	176,516	1.0000	16.40	144.0
34	203,834	1.0000	18.94	166.3
35	237,679	1.0000	22.08	193.9
36	278,761	1.0000	25.90	227.4
37	312,972	1.0000	29.08	255.3
38	360,966	1.0000	33.53	294.5
39	420,907	1.0000	39.10	343.4
40	483,385	1.0000	44.91	394.4
41	570,204	1.0000	52.97	394.2
42	674,180	1.0000	62.63	550.0
43	780,902	1.0000	72.55	637.1
44	921,392	1.0000	85.60	751.7
45	1,076,403	1.0000	100.00	878.2
46	1,227,544	1.0000	114.04	1,001.5
47	1,428,377	1.0100	131.39	1,153.8
48	1,671,489	1.0100	153.75	1,350.2

2-32表 民放の番組契約時間指数

ウェイトについては、東京の中心3社の単位時間当たりの広告料金を使用した（料金は48年4月1日現在）

		30分当たり料金	3社平均	ウェイト
テレビ	T B S	90万円		
	日本テレビ	80万円		
	フジテレビ	90万円		
	計	260万円	86.7万円	0.7776
ラジオ	T B S	22万3千円		
	文化放送	25万円		
	日本放送	22万2千円		
	計	74万5千円	24万8千円	0.2224
合計			111万5千円	1.0000

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

2-33表 放送業

年	N H K			民間放送			計 実質総生産 10億円
	ラジオテレビ 契約台数	同左指数	実質総生産	放送広告時間 指数(年度)	暦年化の後 指数化	実質総生産	
	白黒テレビ換 算台数	45年=100	10億円		45年=100	10億円	
昭和 28	992,543	3.75	1.3	617,840			
29	3,831,853	10.70	3.8	983,517	5.39	6.2	10.1
30	3,110,912	11.75	4.2	1,481,608	8.19	9.5	13.7
31	3,523,838	13.31	4.8	2,118,891	11.83	13.7	18.4
32	4,151,112	15.68	5.6	2,615,459	15.04	17.4	23.0
33	5,228,100	19.75	7.1	2,986,856	17.47	20.2	27.3
34	9,847,241	37.21	13.3	5,274,025	28.39	32.9	46.1
35	11,876,486	44.87	16.0	7,277,123	40.91	47.3	63.4
36	12,900,123	48.74	17.4	8,558,876	49.74	57.6	75.0
37	14,152,266	53.47	19.1	9,426,118	55.60	64.3	83.4
38	16,223,884	61.30	21.9	11,020,556	64.12	74.2	96.1
39	17,548,225	66.30	23.7	11,864,181	70.35	81.4	105.1
40	18,581,947	70.21	25.1	11,818,507	71.42	82.7	107.7
41	19,610,304	74.09	26.5	12,957,910	76.51	88.6	115.0
42	20,605,584	77.85	27.8	14,525,780	85.33	98.8	126.6
43	22,024,970	83.22	29.7	15,407,083	91.68	106.1	135.8
44	23,990,310	90.64	32.4	16,180,850	96.52	111.7	144.1
45	26,467,441	100.00	35.7	16,692,605	100.00	115.7	151.5
46	29,136,557	110.08	39.3	17,204,646	103.09	119.3	158.6
47	31,876,771	120.44	43.0	17,344,239	104.50	120.9	164.0
48	33,656,230	127.16	45.4	17,648,568	106.08	122.8	168.2

2-34表 運輸通信業実質総生産

(10億円)

暦年	運輸業	郵便業	電信電話業	放送業	総計
昭和 29	721.2	90.7	92.1	10.1	914.1
30	781.4	96.6	102.9	13.7	994.6
31	880.3	100.1	116.3	18.4	1,115.1
32	962.5	101.7	130.0	23.0	1,217.3
33	969.5	104.4	144.0	27.3	1,245.2
34	1,071.5	108.3	166.3	46.1	1,392.3
35	1,222.1	111.4	193.9	63.4	1,590.8
36	1,335.1	114.3	227.4	75.0	1,751.9
37	1,433.6	117.8	255.3	83.4	1,890.1
38	1,626.1	122.3	294.5	96.1	2,138.9
39	1,809.4	127.4	343.4	105.1	2,385.3
40	1,925.9	133.3	394.4	107.7	2,561.2
41	2,201.8	139.3	465.2	115.0	2,921.3
42	2,527.5	142.9	550.0	126.6	3,347.0
43	2,917.3	146.4	637.1	135.8	3,836.6
44	3,427.4	151.9	751.7	144.1	4,475.2
45	3,845.8	158.7	878.2	151.5	5,034.1
46	4,097.9	191.3	1,001.5	158.6	5,419.3
47	4,340.7	164.6	1,153.8	164.0	5,823.0
48	4,500.7	166.7	1,350.2	168.2	6,185.8

2-35 表 基準年の金融保険業総生産

単位 10 億円

	金融業	生命保険業	損害保険業	計
45 年産業連関表による総生産 (同 構 成 比)	2,959.9 76.09%	734.0 18.87%	195.9 5.04%	3,889.8 100%
45 年 総 生 産	2,945.7	730.5	195.0	3,871.1
45 年 価 格 実 質 値	2,945.7×貸出件数 指数	730.5×保有件数指 数	195.0×元受件数指 数	

2-36 表 金 融 業

暦 年	都市銀行貸出件数		地方銀行貸出件数		全国銀行 貸出件数	9 月末 3 月 末の平均を 指数化 45 年=100	実質総生産 100 億円
	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末 9 月末 平均(千件)		
昭和 28		1,618,012		1,555,672			
29	1,721,434	1,760,214	1,654,806	1,711,713	3,424,08	23.62	695.8
30	1,872,725	1,988,773	1,820,791	1,955,285	3,818.79	26.35	776.0
31	2,286,806	2,464,450	2,058,747	2,227,407	4,518.71	31.17	918.3
32	2,603,586	2,643,873	2,359,246	2,494,312	5,050.51	34.84	1,026.4
33	2,795,667	2,979,011	2,601,747	2,767,397	5,571.91	38.44	1,132.3
34	3,146,644	3,235,138	2,898,087	3,043,868	6,161.87	42.51	1,252.2
35	3,286,658	3,370,211	3,182,395	3,339,658	6,589.46	45.46	1,339.1
36	3,434,482	3,446,655	3,444,987	3,563,054	6,944.59	47.91	1,411.3
37	3,528,426	3,659,243	3,692,144	3,868,663	7,374.24	50.87	1,498.6
38	3,848,589	3,989,490	4,145,883	4,413,323	8,198.64	56.56	1,666.1
39	4,158,951	4,373,171	4,645,470	4,785,137	8,981.36	61.96	1,825.2
40	4,525,992	4,786,022	4,917,595	5,090,272	9,659.94	66.64	1,963.1
41	4,910,366	5,122,296	5,246,045	5,531,258	10,404.98	71.78	2,114.5
42	5,280,513	5,387,629	5,733,816	5,969,524	11,185.74	77.17	2,273.1
43	5,508,197	5,619,586	6,214,803	6,442,554	11,892.57	82.05	2,416.8
44	6,035,657	6,560,326	6,726,160	6,867,464	13,094.80	90.34	2,661.1
45	5,856,890	7,279,757	7,193,855	7,659,672	14,495.09	100.00	2,945.7
46	7,572,067	7,814,412	7,983,017	8,236,595	15,803.15	109.02	3,211.5
47	7,786,860	7,972,061	8,279,683	8,540,135	16,289.37	112.38	3,310.3
48	8,097,258	8,166,876	8,607,061	8,815,082	16,843.14	116.20	3,422.8
49	7,810,185	7,816,671	8,576,121	8,636,773	16,419.87	113.28	3,336.8

産業別実質国内総生産の推計に関する研究

2-37表 保 険 業

暦年	生 命 保 険			損 害 保 険		
	生命保険年度 末保有件数	暦年化後指数化 45年=100	実質総生産 10億円	損害保険元受 件数	暦年化後指数化 45年=100	実質総生産 10億円
昭和 26	18,858,514			7,894		
27	18,849,724	30.06	219.6	9,404	11.87	23.1
28	19,221,868	30.20	222.6	11,516	14.26	27.8
29	20,007,163	30.98	226.3	12,291	16.80	32.8
30	21,243,703	32.46	237.1	14,865	18.56	36.2
31	22,644,890	34.42	251.4	18,257	22.55	44.0
32	24,410,720	36.80	268.8	22,741	27.81	54.2
33	26,612,863	39.79	290.7	24,375	33.22	64.8
34	29,645,275	43.63	318.7	28,226	36.36	70.9
35	32,747,104	48.49	354.2	32,409	42.00	81.9
36	35,666,102	53.36	389.8	37,882	48.47	94.5
37	39,250,385	58.28	425.7	41,442	55.64	108.5
38	43,075,833	64.09	468.2	47,629	61.69	120.3
39	46,605,125	70.07	511.9	51,611	69.78	136.0
40	49,246,894	75.35	550.4	52,923	74.53	145.3
41	52,516,951	79.82	583.1	54,235	76.41	149.0
42	56,282,246	85.27	622.9	55,547	78.30	152.7
43	59,332,374	90.93	644.2	61,438	81.82	159.5
44	61,117,048	95.69	699.0	68,622	90.74	176.9
45	64,576,691	100.00	730.5	72,881	100.00	195.0
46	66,478,224	103.70	757.5	77,442	106.22	207.1
47	71,153,538	107.84	787.7	82,364	112.89	220.1
48	70,945,198	113.34	827.6	91,824	121.59	237.1

ロ. 保 険

生命保険：生産物量として保険年鑑（大蔵省監修，生保協会，損保協会編）の生命保険契約状況調，保有件数（年末現存契約）を指数化して用いた。

損害保険：生産物量として同上資料の損害保険元受契約状況調，保有件数を指数化して用いた。（2-35表～2-38表参照）

不動産業についての生産物量の把握は困難で，同質の物量の存在すら疑わしい面もある。生産物量方式の研究は一番後になる部門である。

本推計ではデフレーション法をとり，消費者物価指数，人口5万人以上の都市についての指数「家賃・地代」をデフレーターとして用いた。（2-39表，2-40表参照）

⑪ 不動産業



2-38表 金融保険業

暦年	金融業実質総生産	生命保険業 実質総生産	損害保険業 実質総生産	計
	10億円	10億円	10億円	10億円
昭和 29	695.8	226.3	32.8	954.9
30	776.0	237.1	36.2	1,049.4
31	918.3	251.4	44.0	1,213.7
32	1,026.4	268.8	54.2	1,349.4
33	1,132.3	290.7	64.8	1,487.7
34	1,252.2	318.7	70.9	1,641.8
35	1,339.1	354.2	81.9	1,775.2
36	1,411.3	389.8	94.5	1,895.6
37	1,498.6	425.7	108.5	2,032.8
38	1,666.1	468.2	120.3	2,254.6
39	1,825.2	511.9	136.0	2,473.1
40	1,963.1	550.4	145.3	2,658.8
41	2,114.5	583.1	149.0	2,846.6
42	2,273.1	622.9	152.7	3,048.7
43	2,416.8	664.2	159.5	3,240.6
44	2,661.1	699.0	176.9	3,537.0
45	2,945.7	730.5	195.0	3,871.1
46	3,211.5	757.5	207.1	4,176.1
47	3,310.3	787.7	220.1	4,318.1
48	3,422.8	827.9	237.1	4,487.8

2-39表 不動産業の範囲

生産物接近法による範囲	デフレーターとして採用した消費者物価指数の品目
11. 不動産業	家賃地代
(ア) 住宅賃貸料……国民所得統計における取扱 いから貸家業のほか持家の帰属賃貸料(いわゆる 帰属家賃)を含む。	○民営家賃(木造小住宅) ○" (木造中住宅) ○" (その他の住宅)
(イ) 不動産仲介業	○公営家賃
①建売業 ②土地売買業	○間代(民営)
③不動産代理業 ④仲介業	
⑤その他の不動産業	

2-40表 不動産業

暦年	不動産業国内総生産	消費者物価指数 実賃地代（人口 5万人以上の都 市）	実質総生産
	時価10億円	45年=100	10億円
昭和 26		13.2	
27		15.7	
28	221.0	19.9	1,110.6
29	263.0	22.4	1,174.1
30	313.6	24.9	1,259.4
31	369.5	28.5	1,296.5
32	431.6	31.7	1,361.5
33	503.2	34.7	1,450.1
34	624.3	38.5	1,621.6
35	756.0	42.1	1,795.7
36	887.1	46.5	1,907.7
37	1,044.8	49.6	2,106.5
38	1,219.6	54.5	2,237.8
39	1,508.1	61.6	2,448.2
40	1,836.8	68.8	2,669.8
41	2,184.6	76.0	2,874.5
42	2,558.8	81.6	3,135.8
43	2,913.4	85.6	3,403.5
44	3,331.7	92.2	3,613.6
45	4,042.3	100.0	4,042.3
46	4,686.2	108.4	4,323.1
47	6,040.4	117.3	5,149.5
48	7,169.3	127.2	5,636.2

## ⑫ サービス業

サービス業については、以前から実質化の困難な代表の一つと言われ、この種の作業の大きなボトルネックとなっているところである。

活動指数の把握についての研究は各所で行なわれてきたが、うまくいかないようである。

かつて経済企画庁調査局統計課で「第3次産

業活動指数」の作成に取り組みられた富山大学の滝好英氏はその著「日本の経済指数」の中でその難しさを次のように述べられている。

－昭和38年、経済企画庁において「不動産業、サービス業等経済調査」を試験的に実施した経験はあるが、あくまでも試験調査の域を出ず、今後、莫大な費用を投じて本格的に取り組みぬ限り、統計の整備はまったく望めないという実情が判明したにすぎない－

本作業に結びつけてさらに言えば、サービス業総生産の中身を構成するものがあまりにも多すぎ、仮りにそのうちの二、三たとえば医療とか映画についての生産物量の把握がなされたとしても全体に及ぶことはできないということである。

既存統計がだめで新たな調査を実施するとすれば、前述の滝好英氏の述べられたごとく、莫大な費用を投じて本格的に取り組むすなわち、少なくとも小売物価統計調査のごとき規模の調査をおこななければならないことになる。

本推計では、不動産業と同じくデフレーション法をとり、消費者物価指数の「サービス」をデフレーターとして用いた。なお、28、29年は経済研究所で推定した。

(2-41表、2-42表参照)

## ⑬ 公務

公務の総生産が公務員の給料等から構成されているので、人事院資料の一般職平均給与月額を指数化しデフレーターとして用いた。

備考：平均給与月額とは、国家公務員給与実態調査に基づき、給与法適用者の数でその給与総額を割ったもの。

なお、この公務については、産業分類の表示上一業種としておこなっているが、実質総生産の系列としては、「サービス業」にくくって「サービス業、その他」とするか、あるいは別に独立させて「その他」として表示する方が適当と思われる。

(2-42表参照)

2-41表 サービス業の範囲

生産物接近法による範囲	デフレーターとして採用した消費者物価指数の品目
<p>(ア) 公共サービス部門</p> <p>i 医療・保健</p> <p>ii 教育</p> <p>① 学校教育法による学校教育 (国立、公立、私立の小・中・高校・短大・大学・盲ろう・養護学校・幼稚園各種学校・研究所・教員養成所など)</p> <p>② 社会教育およびその他教育</p> <p>iii 宗教</p> <p>iv 非営利団体</p> <p>(i) 労働団体</p> <p>(ii) 労働団体を除く他の団体</p> <p>(イ) その他のサービス部門</p> <p>i 旅館、貸間、下宿業、対個人、対事業所、サービス業、修理業、ガレージ業</p> <p>ii 映画業</p> <p>iii 娯楽業(映画館を除く)</p> <p>(i) 演劇、演芸、音楽、スポーツ、見せ物、展覧会、博覧会、遊園地</p> <p>(ii) 競輪、競馬、自動車、モーターボート等の競技場</p> <p>(iii) 競輪、競馬、自動車、モーターボート等の競技団</p> <p>(iv) 置屋、待合貸席業、ダンスホール、その他の娯楽業</p> <p>iv 家事サービス業、法務、他に分類されない専門サービス業、その他のサービス業</p>	<p>○民営家賃間代 民営家賃(木造小・中住宅及びその他の住宅)間代(民営)</p> <p>○公共料金 公営家賃、水道料、電気ガス代、診察料(国民健康保険、被用者保険)、入浴料(大・中・小)、清掃代、交通(市内電車賃、私鉄・国鉄運賃、バス・タクシー代、航空運賃)、授業料(高公、大國)、幼稚園保育料(公)受信料(放送受信料《普通、カラー》)印鑑証明手数料、戸籍抄本手数料自動車免許手数料</p> <p>○個人サービス 昼表替え費、ふすま張替え費、へい・水道工事費、大工・左間手間代、テレビ・時計・くつ修理代、仕立代、洗たく代(水洗・ドライ)、理髪料、パーマメント代、自動車整備費(定期点検、ブレーキライニング交換、エンジンチューンナップ・パンク修理費)、自動車オイル交換料、自動車保険料、PTA会費(小・中)、授業料(中私・高私・大私)、幼稚園保育料(私)、入場ゲーム代(映画観覧料、野球入場料、ゲーム代《ボーリング・マージャン》)、写真焼付代(白黒・カラー)、月謝(洋裁・珠算・料理の月謝及び自動車教習料)、宿泊料、火災保険料</p> <p>○外食 かけうどん、中華そば、カレーライス、親子どんぶり、すし、コーヒー、ビール</p>

産業別実質・国内総生産の産推計に関する研究

2-43表 サービス業

暦年	サービス業 国内総生産	消費者物価指数 サービス(人口 5万人以上の都 市)	実質総生産
	時価10億円	45年=100	10億円
昭和28	708.1	38.3	1,848.8
29	781.7	41.0	1,906.6
30	884.2	42.5	2,080.5
31	968.1	44.2	2,190.3
32	1,113.6	45.2	2,463.7
33	1,270.8	46.6	2,727.0
34	1,424.2	48.5	2,936.5
35	1,639.4	50.7	3,233.5
36	1,975.1	54.5	3,624.0
37	2,339.6	59.1	3,958.7
38	2,784.1	64.1	4,343.4
39	3,329.9	69.2	4,812.0
40	3,956.4	74.9	5,282.2
41	4,487.5	80.4	5,581.5
42	5,101.2	83.6	6,080.1
43	5,844.7	88.6	6,596.7
44	7,025.0	93.6	7,505.3
45	8,395.8	100.0	8,395.8
46	9,929.0	107.1	9,270.8
47	11,740.0	114.8	10,226.5
48	13,290.8	125.8	10,565.0

2-42表 公務

暦年	一般職平均 給与月額	暦年化後指 数化(デフ レータに代 用)	公務総生産	実質総生産
	翌年4月 (勧告前)	45年=100	時価10億円	10億円
昭和28	13,587	21.58	292.3	1,354.7
29	15,483	23.03	333.9	1,449.8
30	16,200	24.15	327.4	1,355.6
31	17,000	25.27	364.5	1,442.5
32	17,770	27.29	401.5	1,471.1
33	19,390	28.25	421.2	1,490.9
34	19,740	30.38	445.6	1,466.6
35	21,600	34.90	490.3	1,404.8
36	25,170	37.86	588.6	1,554.9
37	26,720	41.37	656.5	1,587.0
38	29,460	45.83	835.3	1,822.5
39	32,690	51.25	945.1	1,844.0
40	36,640	56.73	1,052.1	1,854.7
41	40,400	62.32	1,177.7	1,889.7
42	44,335	69.30	1,378.8	1,989.5
43	49,500	77.27	1,567.7	2,028.9
44	55,165	87.21	1,829.8	2,098.1
45	62,500	100.00	2,159.8	2,159.8
46	71,915	114.31	2,561.1	2,240.6
47	82,045	128.99	3,107.5	2,409.1
48	92,290	151.27	3,751.7	2,480.1
49	109,537			

III 数値表およびグラフ

前章の推計方法によって得られた結果を一括して示す。また3-3表、3-5表の名目・実質比は、付加価値の名目・実質比であるので「全産業」(GDP, デフレーター) 以外は、「物価」と対応するものではない。むしろ実質の前提まで戻って単位数量当りの名目付加価値と解釈するのが妥当である。(但し、シングルデフレーション法によって推計した建設業、不動産業、サービス業はこの限りでない。)

グラフは実線が実質値、破線が名目値を表わす。(縦軸の単位はすべて10億円)